

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
4	P.162～P.163の紙面	<添付別紙1参照>	<添付別紙2参照>
5	P.176～P.177の紙面	<添付別紙3参照>	<添付別紙3参照>
10	資料4	<添付別紙3参照>	<添付別紙3参照>
11	資料8	<添付別紙4参照>	<添付別紙4参照>
11	資料10	<添付別紙4参照>	<添付別紙4参照>
11	資料10 キャブション	約 <u>38%</u> です(2016年度)。	約 <u>37%</u> です(2020年度)。
12	資料1	<添付別紙5参照>	<添付別紙5参照>
12	資料2	<添付別紙5参照>	<添付別紙5参照>
12	資料3	<添付別紙6参照>	<添付別紙6参照>
12	資料4	<添付別紙6参照>	<添付別紙6参照>
12	資料4 キャブション	割合が増えており、男性が <u>23.4%</u> 、女性が <u>14.1%</u> です(2015年)。	割合が増えており、男性が <u>28.3%</u> 、女性が <u>17.8%</u> です(2020年)。
13	資料10	<添付別紙7参照>	<添付別紙7参照>
14	資料2	<添付別紙7参照>	<添付別紙7参照>
23	アクセス	日本の在留外国人数は、 <u>2017(平成29)</u> 年現在で約 <u>256</u> 万人に上り、人口の約 <u>2.0%</u> を 日本の在留外国人数は、 <u>2021(令和3)</u> 年現在で約 <u>276</u> 万人に上り、人口の約 <u>2.2%</u> を	
36	資料2	<添付別紙8参照>	<添付別紙8参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
36	6~12	<p>流行語にもなりました。オリンピック・パラリンピック開催期間中に訪日する外国人選手たちは、日本のスタッフや通訳の人たちを通して、日本のおもてなしの心を感じることでしょう。</p> <p>一方、東京都を中心に、道路標識などに英語表記や路線番号、ピクトグラム(絵記号)を加えることで、外国人にも分かりやすくする改善も行われています。^①</p>	<p>流行語にもなりました。オリンピック・パラリンピック開催期間中に訪日した外国人選手たちは、日本のスタッフや通訳の人たちを通して、日本のおもてなしの心を感じたことでしょう。</p> <p>一方、東京都を中心に、道路標識などに英語表記や路線番号、ピクトグラム(絵記号)を加えることで、外国人にも分かりやすくする改善も行われました。^①</p>
36	32~33	のを大切にする日本の心も、伝わることが期待されています。	のを大切にする日本の心も、伝わったことでしょう。
45	資料 5	<添付別紙 8 参照>	<添付別紙 8 参照>
46	資料 4	<添付別紙 9 参照>	<添付別紙 9 参照>
47	アクセス	少しずつ日本に ^{へんかん} 返還されてきました。しかし、2019(平成31)年現在でも、日本にあるアメリカ軍専用施設数の約40%，面積の約70%が沖縄	少しずつ日本に ^{へんかん} 返還されてきました。しかし、2021(令和3)年現在でも、日本にあるアメリカ軍専用施設数の約41%，面積の約70%が沖縄
47	資料 7	<添付別紙 9 参照>	<添付別紙 9 参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
49	14～18	<p>日本は1994(平成6)年に批准しました。<u>この条約は, 子どもに</u> <u>も人権が保障されることを確認し, 生きる権利や守られる権利,</u> <u>意見を表明する権利などを定めています。</u>国は, 子どもが将来 <u>にわたって健やかに成長できるように, これらの権利を守って</u> <u>いかなければなりません。</u></p> <p>日本は1994(平成6)年に批准しました。<u>これを受けて子どもの</u> <u>権利を守る取り組みが行われてきましたが, さらに2022(令和</u> <u>4)年には, 子どもが個人として尊重され, 基本的人権が保障</u> <u>されることや, 保護される権利や意見を表明する機会の確保な</u> <u>どを定めた「こども基本法」が制定されました。</u></p>	
49	資料9	<添付別紙10参照>	<添付別紙10参照>
51	13	2017年現在, 日本には約 <u>45</u> 万人の	2021年現在, 日本には約 <u>41</u> 万人の
52	資料1 キャプション	<p>渋谷区のほかにも東京都世田谷区や 沖縄県那覇市, 北海道札幌市など, <u>106</u> の地方公共団体が同性パートナーを認 める制度を導入しており, こうした制 度を利用している人々は, 全国で<u>2018</u> 組います(2021年6月30日現在)。</p>	<p>渋谷区のほかにも東京都世田谷区や 沖縄県那覇市, 北海道札幌市など, <u>209</u> の地方公共団体が同性パートナーを認 める制度を導入しており, こうした制 度を利用している人々は, 全国で<u>2832</u> 組います(2022年4月1日現在)。</p>
52	資料2	<添付別紙10参照>	<添付別紙10参照>
52	資料4	<添付別紙11参照>	<添付別紙11参照>
53	13	2017年現在, 日本の人口の約 <u>2.0</u> %を	2021年現在, 日本の人口の約 <u>2.2</u> %を

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
57	アクセス	仕事を辞める人が増えています。	仕事を辞める人が数多くいます。
65	13	違法な情報が流出する例も増えています。 p.15	違法な情報が流出する例も多く発生しています。 p.15
65	アクセス	権利侵害が増えしており,	権利侵害が容易になり,
71	「りこさんの考察の例」の「理由」	男女雇用機会均等法や男女共同参与社会基本法で, 募集での性別に	男女雇用機会均等法で, 募集での性別による差別は禁止されている
73	資料6最終行	右, 決議する。	右決議する。
78	資料3	<添付別紙11参照>	<添付別紙11参照>
81	17～18	の単位で, 1回に一人から6人の代表を選ぶ選挙区制(定数147)と, 全国を一つの単位とした比例代表制(定数98)とで行わ p.91⑨ p.250	の単位で, 1回に一人から6人の代表を選ぶ選挙区制(定数148)と, 全国を一つの単位とした比例代表制(定数100)とで行 p.91⑨ p.250
82	資料1	<添付別紙12参照>	<添付別紙12参照>
83	資料4	<添付別紙13参照>	<添付別紙13参照>
84	資料2	<添付別紙13参照>	<添付別紙13参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
86	3~4	<p>選挙権を持つ有権者が投票に行かない棄権が多くなり、投票率の低下が問題になっています。多くの人が棄権すると、一部の</p> <p style="text-align: center;">18</p>	<p>選挙権を持つ有権者が投票に行かない棄権が多くなり、投票率の低さが問題になっています。多くの人が棄権すると、一部の</p> <p style="text-align: center;">18</p>
86	資料 1	<添付別紙 14 参照>	<添付別紙 14 参照>
86	資料 3	<添付別紙 14 参照>	<添付別紙 14 参照>
86	資料 4	<添付別紙 15 参照>	<添付別紙 15 参照>
86	資料 4 キャッシュ	<p>選挙区の議員一人あたりの有権者数。2015年の「違憲状態」の判決を受け、一票の格差改善のため、衆議院小選挙区の定数を削減する法律が制定されました。</p>	<p>選挙区の議員一人あたりの有権者数。一票の格差を改善するために、2022年に公職選挙法が改正される予定です。</p>
90	資料 4	<添付別紙 15 参照>	<添付別紙 15 参照>
91	資料 9	<添付別紙 16 参照>	<添付別紙 16 参照>
92	資料 2	<添付別紙 16 参照>	<添付別紙 16 参照>
92	資料 5	<添付別紙 17 参照>	<添付別紙 17 参照>
95	アクセス右段	2019年1月現在,	2022年5月現在,
96	資料 1	<添付別紙 17 参照>	<添付別紙 17 参照>
96	資料 2	<添付別紙 18 参照>	<添付別紙 18 参照>
97	資料 5	<添付別紙 19 参照>	<添付別紙 20 参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
97	資料 6	<添付別紙 19 参照>	<添付別紙 20 参照>
98	資料 1	<添付別紙 21 参照>	<添付別紙 21 参照>
98	資料 2	<添付別紙 22 参照>	<添付別紙 22 参照>
99	16	公務員の数を <u>減らし</u> ,	公務員の数を <u>おさえ</u> ,
99	資料 7	<添付別紙 22 参照>	<添付別紙 22 参照>
100	資料 3	<添付別紙 23 参照>	<添付別紙 23 参照>
102	資料 3	<添付別紙 24 参照>	<添付別紙 24 参照>
104	16	満 <u>20</u> 歳以上の国民の中から,	満 <u>18</u> 歳以上の国民の中から,
104	資料 2	<添付別紙 24 参照>	<添付別紙 24 参照>
105	アクセス「裁判員制度の見直し」	公判前 <u>手続</u>	公判前 <u>整理手続</u>
105	アクセス「検察審査会」	満 <u>20</u> 歳以上の国民の中から,	満 <u>18</u> 歳以上の国民の中から,
108	資料 1	<添付別紙 25 参照>	<添付別紙 26 参照>
108	側注 1	(2020年現在)	(2021年現在)
109	資料 4 キャプション	憲判断は、日本国憲法の施行後、 <u>10</u> 件出されています。 <u>違憲判断後</u> 、これらの法律は改正されています。	憲判断は、日本国憲法の施行後、 <u>11</u> 件出されています。

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
111	資料5 キャブション	小学校 <u>1年から4年</u> と	小学校と中学校 <u>1年</u>
113	7~10	<p>がいに抑制し合い、均衡を保っています。首長は、議会が議決した条例や予算を拒否して審議のやり直しを求めたり、議会を解散したりすることができます。これに対して議会は、首長の不信任の議決を行うことができます。</p> <p>がいに抑制し合い、均衡を保っています。議会は、首長の不信任決議を行うことができます。一方、首長は、議会が議決した条例や予算を拒否して審議のやり直しを求めたり、不信任決議を受けたときに議会を解散したりすることができます。</p>	
114	10	4割	3割
114	資料4	<添付別紙27参照>	<添付別紙27参照>
114	資料5	<添付別紙27参照>	<添付別紙27参照>
115	みんなでチャレンジ	(1) <u>1976年から2016年</u>	(1) <u>1980年から2020年</u>
115	資料6	<添付別紙28参照>	<添付別紙28参照>
116	資料7	<添付別紙28参照>	<添付別紙28参照>
117	「住民主体で商店街を活性化」	まるがめまち <u>丸亀町商店街</u>	まるがめまち <u>高松丸亀町商店街</u>
117	資料6 キャブション	⑥ <u>丸亀町商店街</u>	⑥ <u>高松丸亀町商店街</u>
125	資料7	<添付別紙29参照>	<添付別紙29参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
125	資料7 キャプション	影響を受けている浪江町では、 <u>2017</u> 年5月末の段階で、実際には <u>234</u> 人しか住んでいません。	影響を受けている浪江町では、 <u>2022</u> 年5月末の段階で、実際には <u>1878</u> 人しか住んでいません。
134	資料1	<添付別紙30参照>	<添付別紙31参照>
137	まき先生セリフ	<p>年齢が引き下げられると、18歳から保護者の同意なしにクレジットカードが作れるようになります。クレジットカードを使えば、手もとの現金や銀行口座の預金がなくても買い物ができる便利ですが、便利な分、慎重に、計画的に使う必要があります。</p> <hr/> <p>年齢が引き下げられ、18歳から保護者の同意なしにクレジットカードが作れるようになりました*。クレジットカードを使えば、手もとの現金や銀行口座の預金がなくても買い物ができる便利ですが、便利な分、慎重に、計画的に使う必要があります。</p> <p>*原則として高校生を除く。</p>	
137	資料5	<添付別紙32参照>	<添付別紙32参照>
137	資料6	<添付別紙32参照>	<添付別紙32参照>
138	資料5	<添付別紙33参照>	<添付別紙33参照>
139	資料8	<添付別紙33参照>	<添付別紙33参照>
142	8~9	す。日本の企業数では、99%以上が中小企業で、日本全体の売上高の約 <u>43%</u> 、従業員数の約 <u>70%</u> を中小企業がしめます。大企	す。日本の企業数では、99%以上が中小企業で、日本全体の売上高の約 <u>44%</u> 、従業員数の約 <u>69%</u> を中小企業がしめます。大企
142	資料5	<添付別紙34参照>	<添付別紙34参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
144	資料 1	<添付別紙 34 参照>	<添付別紙 34 参照>
146	資料 3	<添付別紙 35 参照>	<添付別紙 35 参照>
147	資料 5	<添付別紙 35 参照>	<添付別紙 35 参照>
147	資料 9	<添付別紙 35 参照>	<添付別紙 35 参照>
148	9～10	<p>に応じて労働者の数を調整する企業が増えました。2017(平成 <u>29</u>)年現在、日本の労働者の約4割が非正規労働者です。</p> <p>に応じて労働者の数を調整する企業が増えました。2021(令和 <u>3</u>)年現在、日本の労働者の約4割が非正規労働者です。</p>	
148	資料 2	<添付別紙 36 参照>	<添付別紙 36 参照>
149	5	2017年現在、日本には <u>100</u> 万人以上の外国	2021年現在、日本には <u>170</u> 万人以上の外国
149	資料 5	<添付別紙 36 参照>	<添付別紙 36 参照>
149	資料 6	<添付別紙 37 参照>	<添付別紙 37 参照>
149	資料 7	<添付別紙 37 参照>	<添付別紙 37 参照>
154	3～4	<p>貨幣は、材料の価値は高くありませんが、以前の貨幣は、金や <u>銀</u>といった価値の高い材料で造られていました。</p> <p>貨幣は、材料の価値は高くありませんが、以前の貨幣は、金や <u>銀</u>といった価値の高い材料で造られていました。</p>	
157	資料 8	<添付別紙 37 参照>	<添付別紙 37 参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
157	資料 9	<添付別紙 38 参照>	<添付別紙 38 参照>
158	1~3	<p>景気とは</p> <p>経済全体の状態を、景気といいます。好景気(好況)の状態では、商品が多く売れて企業の生産が増え、家計の収入も増加します。不景気(不況)の状</p> <p>景気とは</p> <p>経済全体の状態を、景気といいます。好景気(好況)の状態では、商品が多く売れて企業の生産が増え、家計の収入も増加します。不景気(不況)の状</p>	
158	資料 3	<添付別紙 38 参照>	<添付別紙 38 参照>
159	資料 4	<添付別紙 39 参照>	<添付別紙 40 参照>
161	資料 5	<添付別紙 41 参照>	<添付別紙 41 参照>
161	資料 6	<添付別紙 41 参照>	<添付別紙 41 参照>
161	資料 7	<添付別紙 41 参照>	<添付別紙 41 参照>
162	資料 1	<添付別紙 42 参照>	<添付別紙 42 参照>
163	資料 4	<添付別紙 42 参照>	<添付別紙 42 参照>
163	資料 5	<添付別紙 43 参照>	<添付別紙 43 参照>
165	資料 4	<添付別紙 43 参照>	<添付別紙 43 参照>
165	資料 4 キャプション	<p>の割合の推移(財務省資料) 2017年度の国債残高 約853兆円は、国民一人あたりに割りふると約674 万円になります。</p>	<p>の割合の推移(財務省資料) 2020年度の国債残高 約947兆円は、国民一人あたりに割りふると約750 万円になります。</p>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
165	資料 5	<添付別紙 44 参照>	<添付別紙 44 参照>
165	資料 6	<添付別紙 44 参照>	<添付別紙 44 参照>
168	資料 2	<添付別紙 45 参照>	<添付別紙 45 参照>
168	資料 3	<添付別紙 45 参照>	<添付別紙 45 参照>
168	資料 5	<添付別紙 45 参照>	<添付別紙 45 参照>
169	みんなでチャレンジ 左段	アメリカなどのように、現在より国民の負担を	現在より国民の負担を
169	資料 6	<添付別紙 46 参照>	<添付別紙 46 参照>
170	資料 4	<添付別紙 46 参照>	<添付別紙 46 参照>
172	資料 1	<添付別紙 46 参照>	<添付別紙 46 参照>
172	資料 2	<添付別紙 47 参照>	<添付別紙 47 参照>
172	資料 4	<添付別紙 47 参照>	<添付別紙 47 参照>
176	資料 1	<添付別紙 47 参照>	<添付別紙 47 参照>
176	資料 2	<添付別紙 48 参照>	<添付別紙 48 参照>
178	17～18	量を2020年に32%，2050年に50%削減という目標をかけ、 2017年に34%削減しました。これを実現するため、ごみの	量を、2030年までに基準年(2005年)の40%，2050年までに 50%削減を目指しています。これを実現するため、ごみの

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
185	尖閣諸島 3~4	<p>本の南西諸島の一部としてアメリカの統治下に置かれ, <u>1972年</u>にアメリカとの間で結ばれた沖縄返還協定で, <u>日本</u>に返還された地域にも尖閣諸島がふくまれました。</p> <p>本の南西諸島の一部としてアメリカの統治下に置かれ, <u>アメリカ</u>との間で結ばれた沖縄返還協定で, <u>1972年</u>に日本に返還された地域にも尖閣諸島がふくまれました。</p>	
186	8	<u>2018(平成30)年現在</u> ,	<u>2021(令和3)年現在</u> ,
186	資料2	<添付別紙48参照>	<添付別紙48参照>
186	資料3	<添付別紙49参照>	<添付別紙49参照>
187	資料6 キャブション	<u>2015年2月</u>	<u>2022年1月</u>
188	資料4 キャブション	<u>2020年7月</u>	<u>2022年5月</u>
188	資料6	<添付別紙49参照>	<添付別紙49参照>
190	資料4	<添付別紙50参照>	<添付別紙50参照>
191	4~5	<p>ミット)は, 以前は先進国を中心とする<u>8</u>か国とEUとが開く <u>G8</u>が中心でしたが,</p> <p>ミット)は, 以前は先進国を中心とする<u>7</u>か国とEUとが開く <u>G7</u>が中心でしたが,</p>	

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
191	5~6	<p>^{エイト}⁷ G8が中心でしたが、1999(平成11)年以降は、新興国など¹¹ <u>か国</u>が加わって開かれるG20^{トカウエンティイ⁸の影響力も大きくなっています。}</p> <p>^{セブン}⁷ G7が中心でしたが、1999(平成11)年以降は、新興国など<u>が加</u> <u>わって開かれる</u>G20^{トカウエンティイ⁸の影響力も大きくなっています。}</p>	
191	資料7	<添付別紙50参照>	<添付別紙50参照>
191	資料8 キャプション	<p>^{トカウエンティイ}⁸ G20サミット参加国・地域: G8^{参加国}・<u>地</u> <u>域</u>、<u>中国</u>、<u>インド</u>、<u>ブラジル</u>、<u>メキシコ</u>、<u>南</u></p>	<p>^{トカウエンティイ}⁸ G20サミット参加国・地域: G7^{参加国}・<u>地</u> <u>域</u>、<u>ロシア連邦</u>、<u>中国</u>、<u>インド</u>、<u>ブラジル</u>、</p>
191	資料7・8をまとめて説明しているキャプション	<p>⁷主要国首脳会議(G8サミット)(上: <u>三重県</u> <u>2016年</u>)と⁸20か国・地域首脳会議(G20サミット)</p>	<p>⁷主要国首脳会議(G7サミット)(上: <u>ドイツ</u> <u>2022年</u>)と⁸20か国・地域首脳会議(G20サミット)</p>
192	資料3	<添付別紙51参照>	<添付別紙51参照>
192	資料4	<添付別紙51参照>	<添付別紙51参照>
194	5	2016年現在	2020年現在
194	12~14	<p>一消費の状況 ルギーの量は、1970年代から^{それほど増え} ておらず、現在の消費量は全体の約半分です。一方で、家庭で の<u>消費量</u>が大きく増えています。その要因として、冷蔵庫やエ</p> <p>一消費の状況 ルギーの量は、1970年代から^{増えておらず}、 現在の消費量は全体の約半分です。一方で、家庭での<u>消費</u>が大 きく増えています。その要因として、冷蔵庫やエアコン、電子</p>	

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
194	17～	されてきました。しかし、発電に使われる資源は、約 <u>92%</u> を輸	
195	1	入にたよっており(<u>2016年現在</u>)、化石燃料の価格が上昇傾向に	じょうしょうけいこう
		されてきました。しかし、発電に使われる資源は、約 <u>89%</u> を輸	
		入にたよっており(<u>2020年現在</u>)、化石燃料の価格が上昇傾向に	じょうしょうけいこう
194	資料 2	<添付別紙 52 参照>	<添付別紙 52 参照>
194	資料 3	<添付別紙 52 参照>	<添付別紙 52 参照>
196	資料 1	<添付別紙 53 参照>	<添付別紙 53 参照>
196	資料 1	<添付別紙 53 参照>	<添付別紙 53 参照>
197	7	2018年	2021年
197	17	約 <u>73%</u>	約 <u>70%</u>
197	資料 3	<添付別紙 53 参照>	<添付別紙 53 参照>
197	資料 4	<添付別紙 54 参照>	<添付別紙 54 参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
198	1~4	<p>人口の急増と貧困</p> <p>世界の人口は急増しています。2019(令和元)年の人口は約77億人で、2050年には97億人に上ると推定されます。⁴人口増加率は、特にアジアやアフリカの途上国で高く、2050年には途上国の人団が世界の約86%</p> <p>人口の急増と貧困</p> <p>世界の人口は急増しています。2020(令和2)年の人口は約78億人で、2050年には97億人に上ると推定されます。⁴人口増加率は、特にアジアやアフリカの途上国で高く、2050年には途上国の人団が世界の約87%</p>	
198	9~10	<p>二千四百四十九億人</p> <p>ドル未満の状態をいいます。世界では約8億人の人々が貧困の状態にあり(2013年現在)、特に深刻なのが</p> <p>二千四百四十九億人</p> <p>ドル未満の状態をいいます。世界では約7億人の人々が貧困の状態にあり(2017年現在)、特に深刻なのが</p>	
198	資料1	<添付別紙54参照>	<添付別紙54参照>
198	資料3	<添付別紙55参照>	<添付別紙55参照>
198	資料4	<添付別紙55参照>	<添付別紙55参照>
198	資料5	<添付別紙55参照>	<添付別紙55参照>

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
199	3~5	<p>には, 途上国を中心に飢餓の状態の人々が約<u>8</u>億人います(2012 ^{①②} ~14年現在)。大量の食料を余らせて捨てている先進国がある 一方で, 途上国では<u>7</u>人に一人が飢餓に直面しています。</p> <p>には, 途上国を中心に飢餓の状態の人々が約<u>7</u>億人います(2018 ^{①②} ~20年現在)。大量の食料を余らせて捨てている先進国がある 一方で, 途上国では<u>6</u>人に一人が飢餓に直面しています。</p>	
199	アクセス	が約 <u>8</u> 億人います(2012年現在)。	が約 <u>20</u> 億人います(2020年現在)。
201	資料5	<添付別紙56参照>	<添付別紙56参照>
201	資料6	<添付別紙56参照>	<添付別紙56参照>
203	資料4	<添付別紙57参照>	<添付別紙58参照>
204	資料2	<添付別紙59参照>	<添付別紙59参照>
204	資料3	<添付別紙59参照>	<添付別紙59参照>
205	資料4	<添付別紙60参照>	<添付別紙60参照>
205	資料5	<添付別紙60参照>	<添付別紙60参照>
212	資料2	<添付別紙61参照>	<添付別紙61参照>
219	現代社会の歩み	<添付別紙62参照>	<添付別紙63参照>
233	民法第4条	第4条〔成年〕 年齢 <u>20</u> 歳をもって, 成年とする。	第4条〔成年〕 年齢 <u>18</u> 歳をもって, 成年とする。

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
233	民法 第731条	<p>第731条〔婚姻適齢〕 男は、18歳に、女は、16歳にならなければ、<u>婚姻</u>をすることができない。</p>	<p>第731条〔婚姻適齢〕 婚姻は、18歳にならなければ、<u>する</u>ことができない。</p>
233	民法 第737条	<p>養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。</p> <p>第737条〔未成年者の婚姻についての父母の同意〕 ①未成年の子が婚姻をするには、父母の同意を得なければならない。</p> <p>第739条〔婚姻の届出〕 ①婚姻は、戸籍法の定めるところによ</p>	<p>養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。</p> <p>第739条〔婚姻の届出〕 ①婚姻は、戸籍法の定めるところによ</p>
233	民法 第753条	<p>協力し扶助しなければならない。</p> <p>第753条〔婚姻による成年擬制〕 未成年者が婚姻をしたときは、これによって成年に達したものとみなす。</p> <p>第818条〔親権者〕 ①成年に達しない子は、父母の親権に服す</p>	<p>協力し扶助しなければならない。</p> <p>第818条〔親権者〕 ①成年に達しない子は、父母の親権に服す</p>
240	消費者基本法の解説部分	消費者の責務	事業者の責務
248	「食料自給率」 4～5	で示したもの。2016年度の日本 の食料自給率は約38%，穀	で示したもの。2020年度の日本 の食料自給率は約37%，穀
248	「平均寿命」 5～6	男性が81.09歳、女性が87.26歳 (2017年)で、世界有数である。	男性が81.56歳、女性が87.71歳 (2020年)で、世界有数である。
249	「ヘイトスピーチ 解消法」10	人権相談窓口として、 <u>6</u> か国語	人権相談窓口として、 <u>10</u> か国
251	「政令指定都市」 6	2018年現在、	2022年現在、

訂正箇所 ページ	原文 行	訂正文
251	「未成年取り消し 権」1～6	<p><u>20歳未満(2022年4月以降は 18歳未満)</u>の未成年者は、<u>契約</u> についての知識が少なく、経験 も浅いと考えられているため、 契約時に未成年であることや、 <u>結婚していないこと</u>、親などの</p>
252	「経済協力開発機 構(OECD)」3	<u>2021年6月</u>
252	「オゾン層」 11～13	<p>国は<u>1996年</u>までに<u>特定フロン</u> <u>ゼンボイ</u>を全廃し、<u>2020年</u>までは<u>代 替フロン</u>も全廃した。</p>
253	「核拡散防止条 約」1～2	<p>1968年に採択され、<u>2017年6</u> 月現在、191か国・地域が加入</p>
巻末1	「日本の無形文化 遺産」8～9	<p><u>2020年12月現在</u>、世界では<u>492件</u>が代表一覧表に記載されてお り、日本については22件の無形文化遺産が記載されています。</p>
114	資料3	<添付別紙64参照>
163	資料5	<添付別紙43参照>
49	14～15	<p>日本は1994(平成6)年に批准しました。この条約は、子どもに も人権が保障されることを確認し、生きる権利や守られる権利、</p> <p>日本は1994(平成6)年に批准しました。これを受けて子どもの 権利を守る取り組みが行われてきましたが、さらに2022(令和 8)年</p>
125	資料7 キャプション	234人しか住んでいません。
		1878人が住んでいます。

訂正箇所		原 文	訂正文
ページ	行		
159	資料4	<添付別紙39参照>	<添付別紙40参照>

番号 1

導入資料
この項の追究のきっかけとなる資料を掲載しています。

学習課題
この項で追究する内容の見通しを持つための課題です。

活動
本文や資料と関連する活動を、「みんなでチャレンジ」や「見方・考え方」、「読み取る」などで取り上げています。

4節 財政と国民の福祉

税種	額 (兆円)	割合 (%)
消費税	17.6	15.4
法人税	12.7	10.8
所得税	11.1	9.5
その他の税収	7.2	6.2
合計	97兆4574円	100
2017年度	97兆4574円	
2016年度	97兆4574円	

主な国税と間接税の割合 (直結比率)

国	直結比率 (%)	間接比率 (%)
日本 (2015年度)	78	22
アメリカ (2015年)	56	44
イギリス (2015年)	53	47
ドイツ (2015年)	55	45
フランス (2015年)	56	44

主な税金 東京都は選択課税。特別区(23区)は市町村に当たる税金を課税していますが、市町村に当たるものでも東京都が課税しているものもあります。

探究のステップ
「探究課題」を解決するためのステップとなる、節ごとの課題です。節の学習を終えた後で取り組みましょう。

1 私たちの生活と財政

私たちが納める税金はどのように使われているのでしょうか。

財政の仕組み 国や地方公共団体(政府)の経済的な活動を、財政といいます。政府の収入は税金(租税)でまかなわれ、社会保障や公共事業などに支払います。国民は、生活に必要なさまざまな仕事を政府に任せる代わりに、その費用として税金を負担しています。

政府が財政の中での重視しているかは、予算を見れば分かります。予算は、1年間の政府の収入(収入)と支出(支出)の計画です。国会や地方議会は、予算を審議して議決することで、政府の財政を監視しています。国民も、主権者として、財政や予算に注目する必要があります。

さまざまな予算 一般会計予算のほかに、東日本大震災に対するための復興予算や財政投資債(1兆円)などの特別会計予算もあります。予算は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間(会計年度)の単位で決められます。

さまざまな税金 政府は、国会や地方議会が、税金の種類や対象者などを定めた法律に基づかなければ、国民に税金を課すことはできません。

税金は、国に納める国税と、地方公共団体に納める地方税とに分かれます。税金によって、政府に税金を納める納税者と、実際に税金を負担する担税者とが、同じものと異なるものがあります。所得税や法人税などのように、納税者と担税者が同じ

税金を直接課税といいます。これに対して、納税者が生産者や販売者、担税者が消費者という形で、納税者と担税者が異なる、消費税や酒税などの税金を間接課税といいます。

税金は、国民が公正に分担して納める必要があります。消費税などの間接税は、収入(所得)に関係なく、全ての国民が、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額を負担しなければなりません。この場合は、所得が低い人はほど、所得にしめる税金の割合が高くなるという逆進性があります。

一方で、所得税や相続税などの直接税では、所得が高い人はほど、所得や財産などに対する税金の割合(税率)を高くする、累進課税の方法が採られています。

このように、税金の制度(税制)は、複数の税金をうまく組み合わせることで、全体として公平性が保たれています。

政府は、株式や住宅の購入などをうながすための優遇措置として、購入する人の税金を軽減することができます。行きすぎると、税金の公平性を損ねるおそれがあります。公平性を保つためには、同じ所得の人は同じ額の税金を納めるようにすることも重要です。

見方・考え方

- (1) 落胆税の課税方法について、(2) と(3)のグラフを参考に、「公正」の観点をふまえて、次のAかBかCのどの方法がいいか考えましょう。
- A: 全員が、所得に関係なく、同じ税率を負担する。
- B: 全員が、所得に関係なく、同じ税率で負担する。
- C: 低所得者は低い税率で、高所得者は高い税率で負担する(累進課税)。

(3) もしも現在の税制を維持するのとしたら、次の(3)から(5)の方法がいいか、「公正」の観点をふまえて考えましょう。

- 低所得者の税率を上げる。
- 高所得者の税率を上げる。
- 低所得者も高所得者も、同じ税率で上げる。

探究のステップ
「探究課題」を解決するためのステップとなる、節ごとの課題です。節の学習を終えた後で取り組みましょう。

コラム
本文と関連する内容や技能を、「公民にアクセス」や「スキル・アップ」など取り上げています。

チェック&トライ
「学習課題」を解決するために、項の学習の最後に取り組む課題です。「チェック」で基礎的・基本的な内容を確認したうえで、それをふまえて「トライ」に取り組みましょう。

訂 正 文

番号 1

導入資料
この項の追究のきっかけとなる資料を掲載しています。

学習課題
この項で追究する内容の見通しを持つための課題です。

活動
本文や資料と関連する活動を、「みんなでチャレンジ」や「見方・考え方」、「読み取る」などで取り上げています。

4節 財政と国民の福祉

この項の導入資料です。

この節で扱う主な内容は、**私たちの生活と財政**と**さまざまな予算**です。

予算は、1年間の政府の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。国会や地方議会は、予算を審議して議決することで、政府の財政を監視しています。国民も、主権者として、財政や予算に注目する必要があります。

政府が財政の中で何を重視しているかは、予算を見れば分かります。予算は、1年間の政府の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。国会や地方議会は、予算を審議して議決することで、政府の財政を監視しています。国民も、主権者として、財政や予算に注目する必要があります。

政府は、二般会計予算のほかに、東日本大震災に対応するための復興予算や財政投融資(625など)の特別会計予算もあります。予算は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間(会計年度)の単位で決められます。

本文や資料と関連する活動を、「みんなでチャレンジ」や「見方・考え方」、「読み取る」などで取り上げています。

主な国の直接税と間接税の割合(直間比率)(財務省資料)

国	直接税	間接税
日本(2019年度実績額)	67%	33%
アメリカ(2019年)	76%	24%
イギリス(2019年)	56%	44%
ドイツ(2019年)	55%	45%
フランス(2019年)	54%	46%

主な税金 東京都は道府県税、特別区(23区)は市町村税に当たる税金を課税していますが、市町村税に当たるものでも東京都が課税しているものもあります。

税金を直接税といいます。これに対して、納税者が生産者や販売者、担税者が消費者という形で、納税者と担税者が異なる、消費税や酒税などの税金を間接税といいます。

税金は、国民が公正に分担して納める必要があります。消費税などの間接税は、収入(所得)に関係なく、全ての国民が、同じ金額の商品の購入に対して同じ金額を負担しなければなりません。この場合は、所得が低い人は、所得にしめる税金の割合が高くなるという逆進性があります。

一方で、所得税や相続税などの直接税では、所得が高い人は、所得や財産などに対する税金の割合(税率)を高くする、累進課税の方法が採られています。

このように、税金の制度(税制)は、複数の税金をうまく組み合わせることで、全体として公平性が保たれています。

政府は、株式や住宅の購入などをうながすための優遇措置として、購入する人の税金を軽減することができますが、行きすぎると、税金の公平性を損ねるおそれがあります。公平性を保つためには、同じ所得の人は同じ額の税金を納めるようにすることも重要です。

見方・考え方

- (1) 所得税の課税方法について、
と(2) のグラフを参考に、「公正」の観点をふまえて、次のAからCのどの方法がいいか考えましょう。
- A: 全員が、所得に関係なく、同じ税率を納める。
- B: 全員が、所得に関係なく、同じ税率で納める。
- C: 全員の所得は低い税率で、高所得者は高い税率で課税する。(累進課税)

(1) もしも現在の税金を増税するのをしたら、次の(1)から(3)の方法がいいか、「公正」の観点をふまえて考えましょう。

- 高所得者の税率を上げる。
- 高所得者の税率を上げる。
- 高所得者も高所得者も、同じ税率で上げる。

探究のステップ
「探究課題」を解決するためのステップとなる、節ごとの課題です。節の学習を終えた後で取り組みましょう。

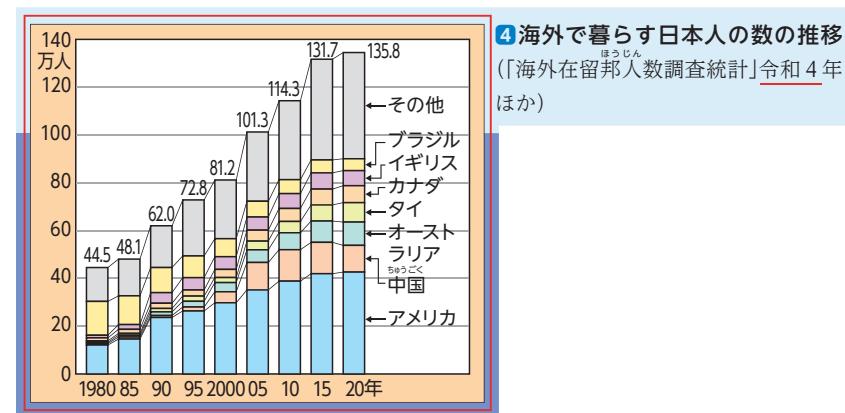
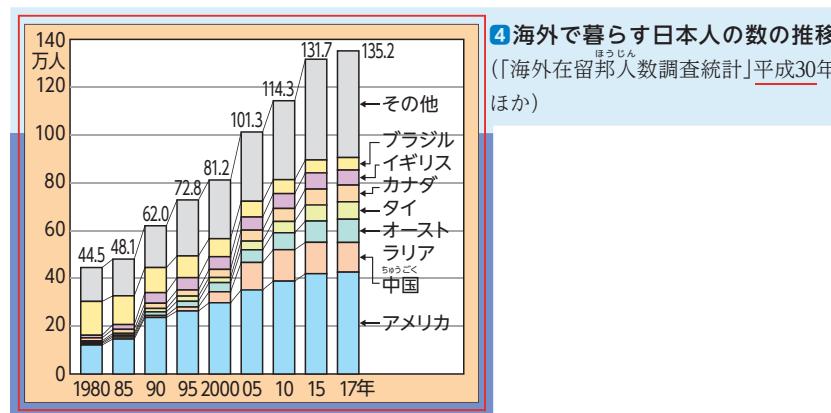
コラム
本文と関連する内容や技能を、「公民にアクセス」や「スキル・アップ」など取り上げています。

チェック&トライ
「学習課題」を解決するために、項の学習の最後に取り組む課題です。「チェック」で基礎的・基本的な内容を確認したうえで、それをふまえて「トライ」に取り組みましょう。

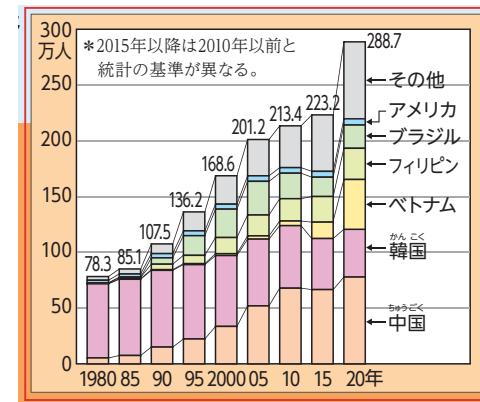
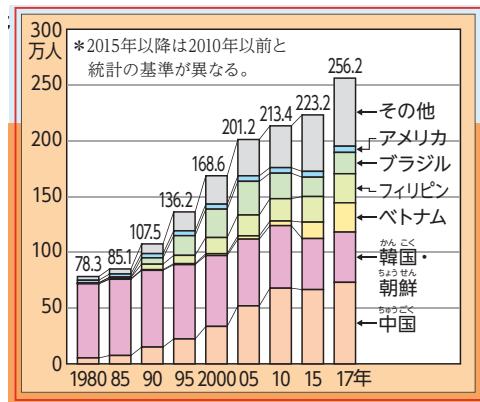
番号 2



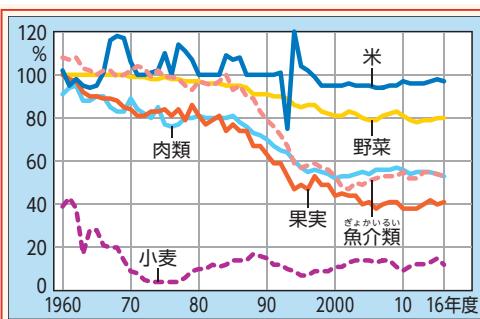
番号 3



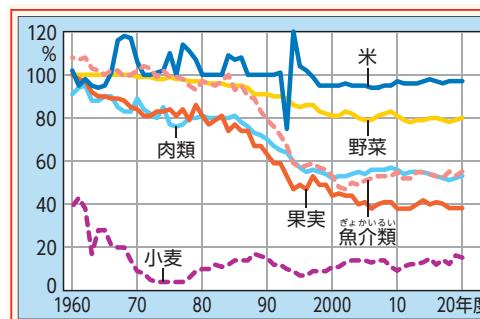
番号 4



番号 5

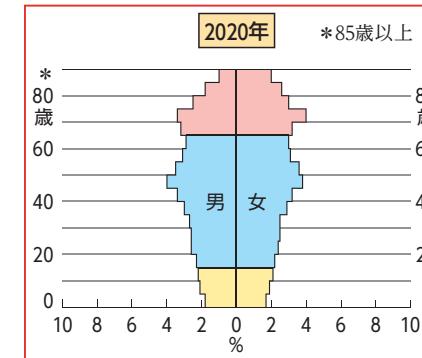
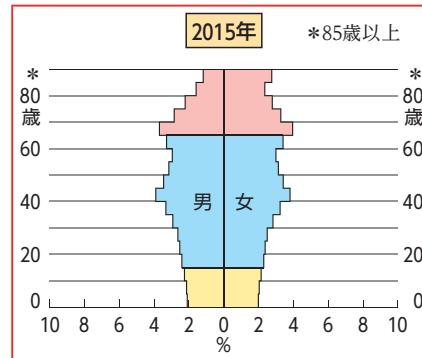


⑩日本の品目別自給率の推移(「食料需給表」平成28年度ほか) 上の品目別の自給率

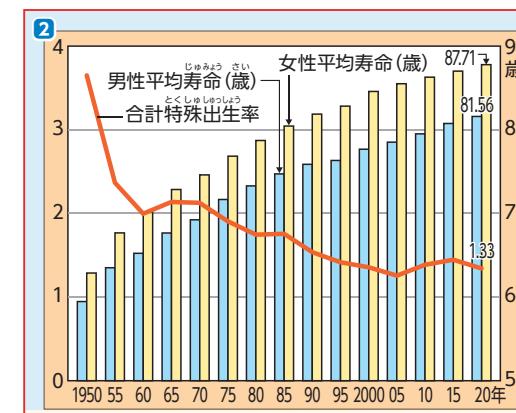
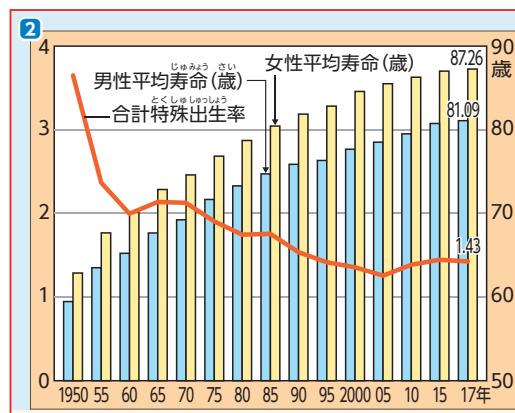


⑩日本の品目別自給率の推移(「食料需給表」令和2年度ほか) 上の品目別の自給率

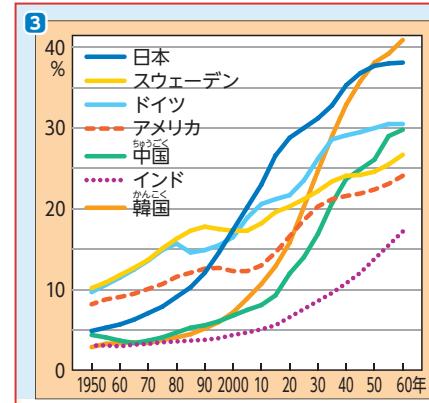
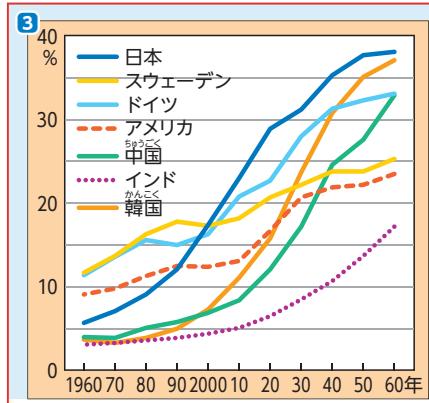
番号 7



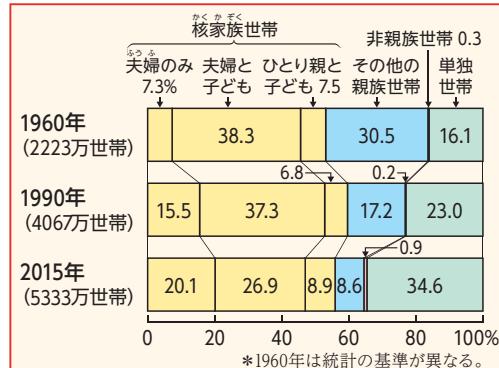
番号 8



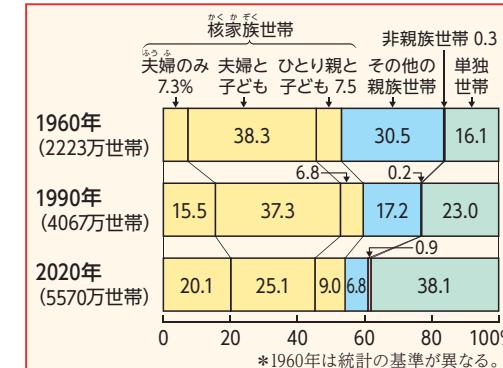
番号 9



番号 10

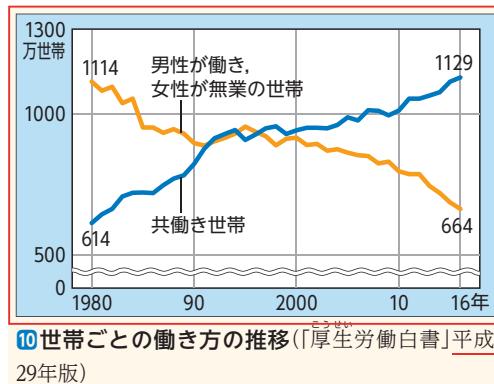


4 家族類型別世帯数の推移（「国勢調査報告」平成27年ほか）近年では50歳時に結婚していない人の

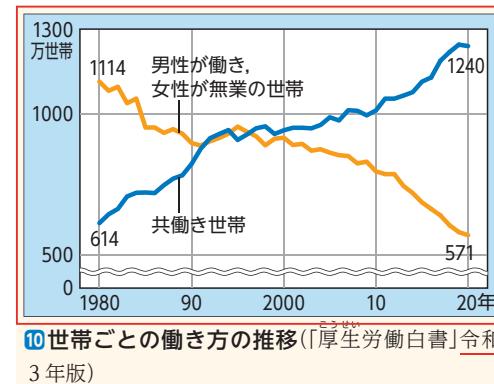


④ 家族類型別世帯数の推移（「国勢調査報告」令和2年ほか）近年では50歳時に結婚していない人の

番号 12

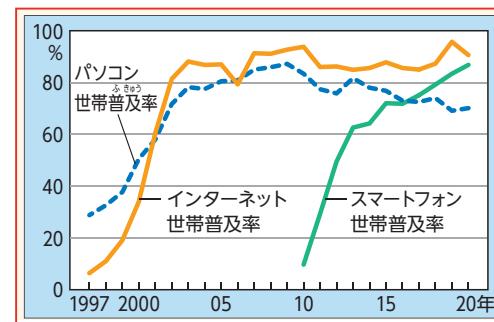
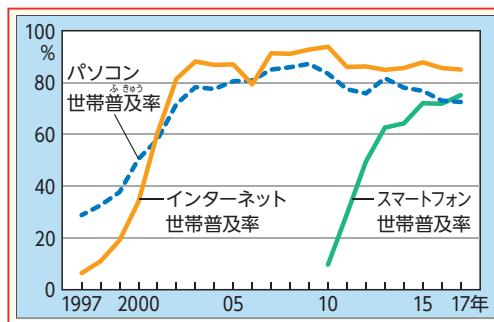


⑩世帯ごとの働き方の推移(「厚生労働白書」平成29年版)



⑩世帯ごとの働き方の推移(「厚生労働白書」令和3年版)

番号 13



番号 15



②リオデジャネイロオリンピックでの柔道競技



②東京オリンピックでの柔道競技

番号 18



⑤栄典の授与(大綬章親授式) (2019年)



⑤栄典の授与(大綬章親授式) (2021年)

番号 19

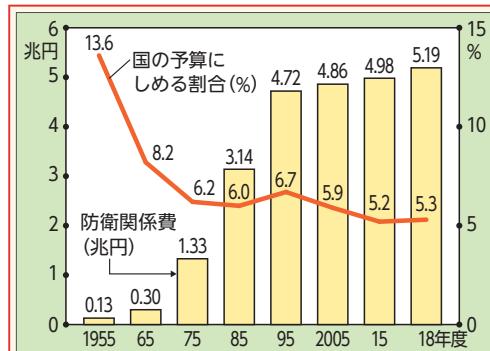


④自衛隊の観閲式(2018年) 自衛隊の最高指揮権は、自衛隊員ではなく、内閣総理大臣が持っています(文民統制)。

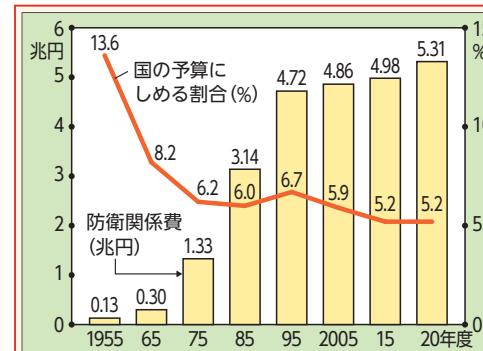


④自衛隊の観閲式(2021年) 自衛隊の最高指揮権は、自衛隊員ではなく、内閣総理大臣が持っています(文民統制)。

番号 21



⑦日本の防衛関係費の推移(「防衛白書」平成30年版)



⑦日本の防衛関係費の推移(「防衛白書」令和3年版ほか)

番号 23



第1条 全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

⑨児童福祉法に定められた子どもの権利 日本は1994年に子どもの権利条約を批准し、これを受けて2016年には、児童福祉法が改正されました。

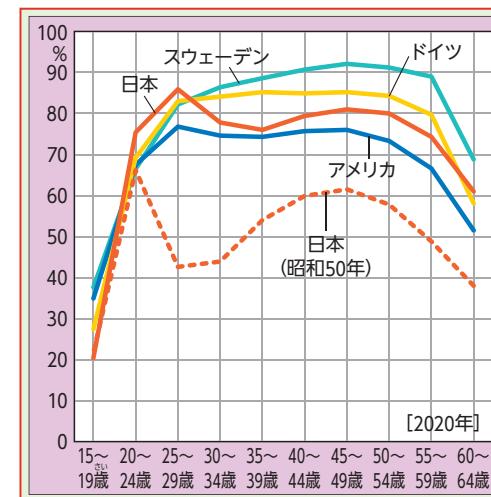
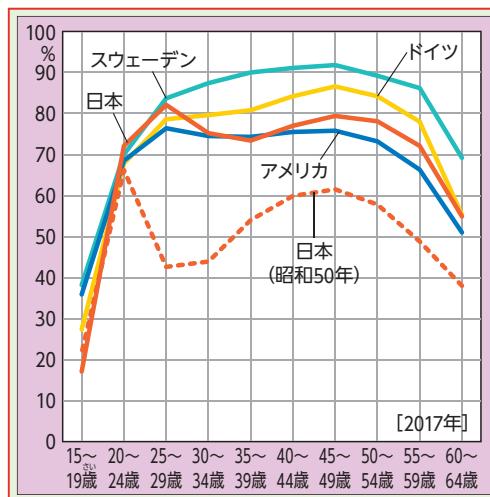


第3条 一 全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けることがないようにすること。

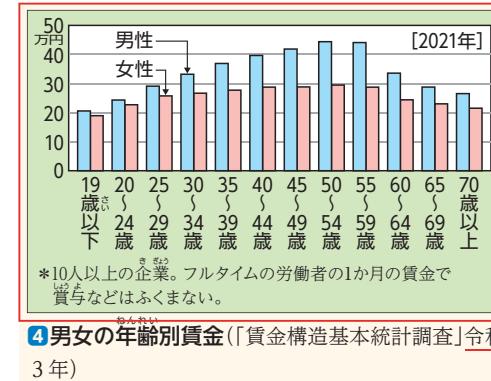
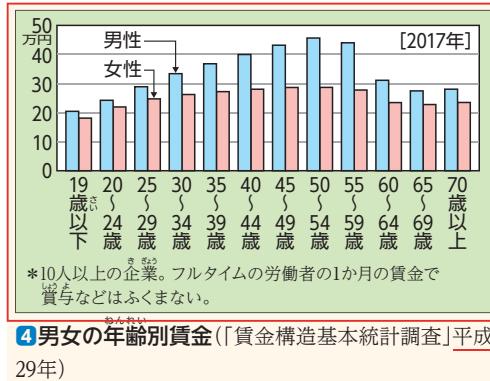
三 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。

⑨こども基本法(2023年4月1日施行予定)

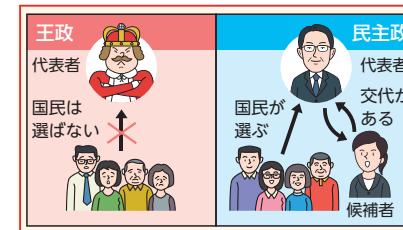
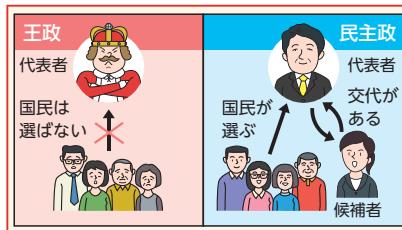
番号 26



番号 27



番号 34



番号 36

政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	エヌエイチケイ NHKから 国民を守る党	れいわ新選組
結成年	1955年	1964年	2020年	1922年	2015年	2020年	1945年	2013年	2019年
党首									
議席数 (政党別)	衆議院 284 参議院 113	衆議院 29 参議院 28	衆議院 106 参議院 43	衆議院 12 参議院 13	衆議院 11 参議院 16	衆議院 6 参議院 7	衆議院 2 参議院 2	衆議院 1 参議院 1	衆議院 0 参議院 2
2019年 選挙での 主な公約* (教育関連 ほか)	待機児童ゼロの 推進、幼稚教育・保育 の無償化、高校・ 大学の教育費の 負担軽減、待機 児童ゼロの推進 なども高等教育 無償化	幼稚教育・保育 の無償化、就学 前児童の医療費 無償化、高等教育 の授業料の無 償化	幼稚教育・保育 の無償化、就学 前児童の医療費 無償化、高等教育 の授業料の無 償化	幼稚教育・保育 をふくむ全ての 教育の無償化、 教育予算の対 GDP 比の引き上 げ	児童手当の対象 の引き上げと支 給額の拡大、学 校給食の無償化	保育士の待遇改 善、児童相談所 の増設、学校給 食の無償化、子 どもの医療費の 無償化	NHKに受信料を 支払わなくても よいように法令 を改正する	奨学金を返済不 要に、保育士な どを公務員に、 児童相談所の質 の向上	
与野党	与 党	野 党							

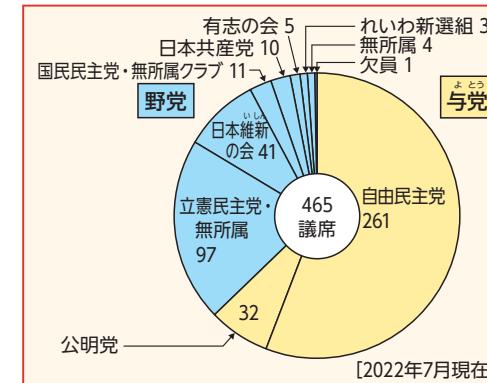
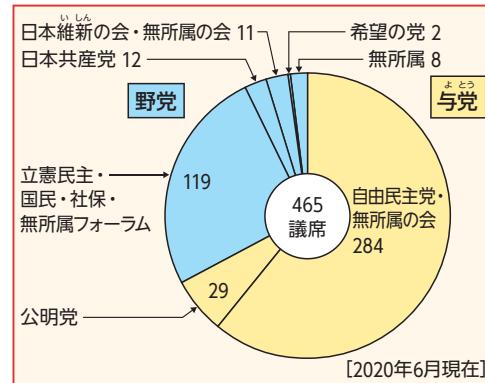
①日本の主な政党 (2020年9月現在)

※立憲民主党・国民民主党以外の議席数は2020年1月現在。 *前身政党をふくむ。

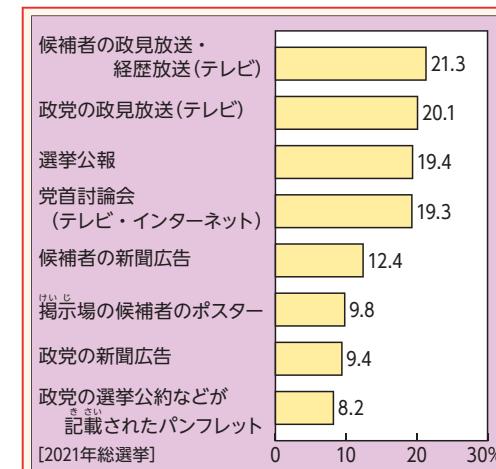
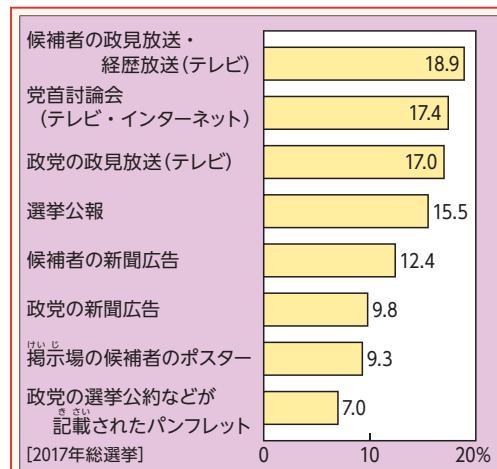
政党名	自由民主党	公明党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	エヌエイチケイ NHK党	れいわ新選組
結成年	1955年	1964年	2020年	1922年	2015年	2020年	1945年	2013年	2019年
党首									
議席数 (政党別)	衆議院 261 参議院 118	衆議院 32 参議院 27	衆議院 96 参議院 39	衆議院 10 参議院 11	衆議院 41 参議院 21	衆議院 11 参議院 12	衆議院 1 参議院 1	衆議院 0 参議院 2	衆議院 3 参議院 5
2021年 選挙での 主な公約* (教育関連 ほか)	待機児童の減少、 病児保育拡充、 放課後児童クラブの拡充、子ど もの貧困や虐待 対策の推進	0～2歳児の保 育無償化を段階 的に対象拡大、 出産育児一時金 の増額	国の子ども・子 育て関連予算倍 増、児童手当所 得制限撤廃と高 校まで支給、出 産費用無償化	大学入学金をな くし給付奨学金 を拡大、高校教 育や児童教育・ 保育の無償化、 学校給食無償化	児童教育や高校 大学の授業料無 償化、こども庁 予算はGDPの一 定期割合を必ず配 分	「教育国債」を発 行し教育予算倍 増、義務教育の 年齢を3歳に引 き下げ、高校まで の教育無償化	奨学金は原則給 付型に、高校無 償化に朝鮮学校 もふくめ国籍を 問わず学ぶ権利 を保障する	子どもが生まれ たら、出産した 母親に1000万円 を支給する	児童手当の支給 額倍増と給付対 象を高校まで拡 大、教育完全無 償化、奨学金支 払い免除
与野党	与 党	野 党							

①日本の主な政党 (2022年7月現在)

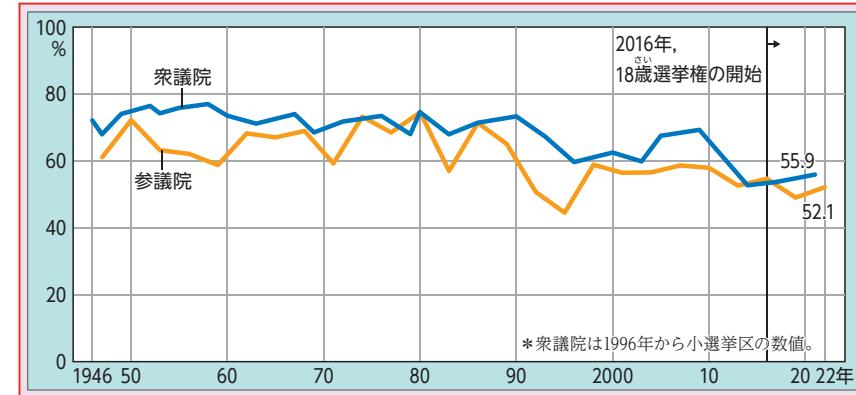
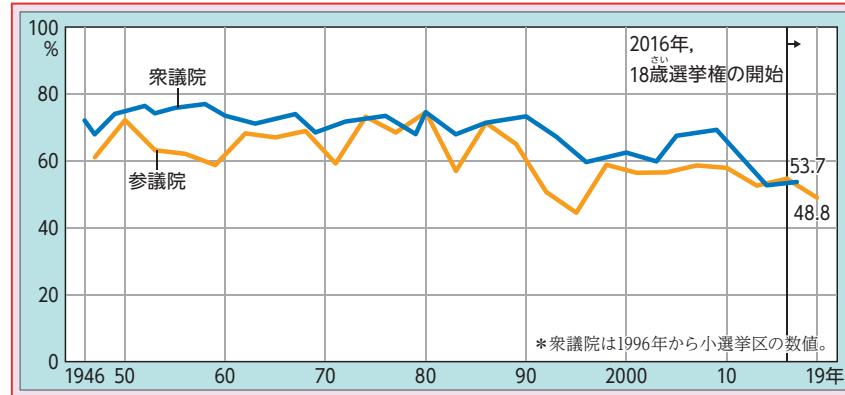
番号 37



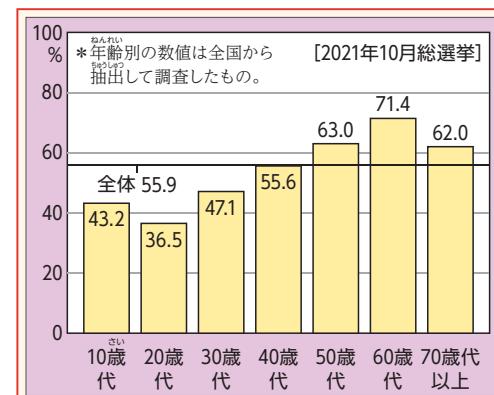
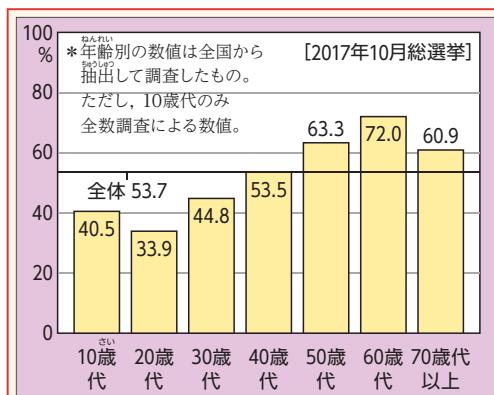
番号 38



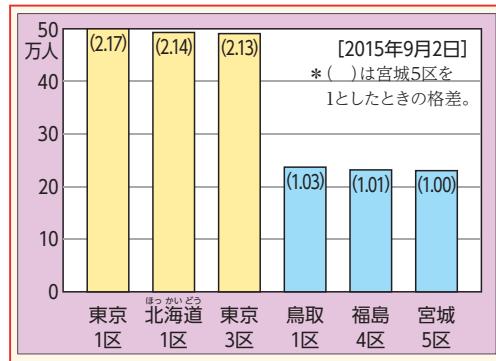
番号 40



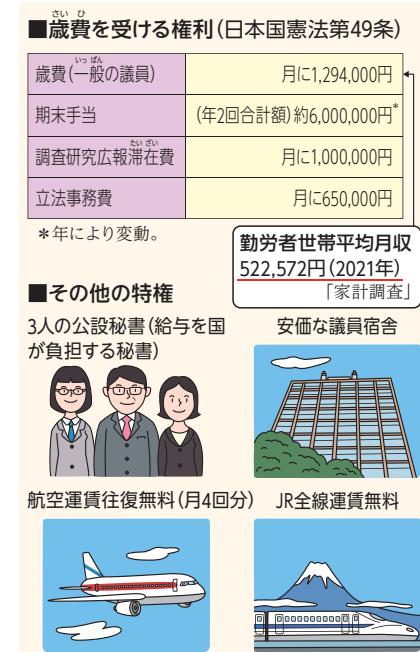
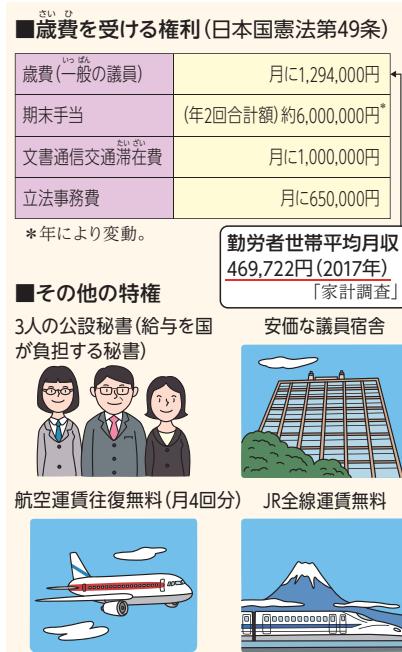
番号 41



番号 42



番号 44



番号 45

	衆議院	参議院
議員定数	465 人	245 人
任期	4 年(解散がある)	6 年(3 年ごとに半数を改選)
選挙権	18 歳以上	18 歳以上
被選挙権	25 歳以上	30 歳以上
選挙区	小選挙区 289 人 比例代表 176 人	選挙区 147 人 比例代表 98 人

⑨衆議院と参議院の比較 法改正により、参議院の定数は2022年7月26日以降は248人(選挙区148人、比例代表100人)に増える予定です。

	衆議院	参議院
議員定数	465 人	248 人
任期	4 年(解散がある)	6 年(3 年ごとに半数を改選)
選挙権	18 歳以上	18 歳以上
被選挙権	25 歳以上	30 歳以上
選挙区	小選挙区 289 人 比例代表 176 人	選挙区 148 人 比例代表 100 人

⑨衆議院と参議院の比較 参議院の定数は2019年の選挙で245人、2022年の選挙で248人に増えました。

番号 46

②予算委員会の様子(衆議院 2021年)

*委員会では、関係者や学識経験者から意見を聴取する公聴会が開かれることがあります。



②予算委員会の様子(2022年)

*委員会では、関係者や学識経験者から意見を聴取する公聴会が開かれることがあります。



番号 47



④ 委員会での党首討論の様子 (2021年)



④ 委員会での党首討論の様子 (2022年)

番号 49



① 内閣総理大臣の仕事と活動 (2021年)



① 内閣総理大臣の仕事と活動 (Ⓐ : 2021年 (ⒷⒸⒹ : 2022年))

番号 50

衆院解散 総選挙へ

前原氏、
10月10日公
2国会と内閣
に関する新聞
記事(2017年)
補正予算を編成

改憲議論呼びかけ
第4次安倍内閣発足
首相会見

衆院解散 総選挙へ^(A)
19日公表 3日投票

首相、守りの内閣改造^(B)
骨格維持・再登板・派閥配慮

**②国会と内閣
に関する新聞
記事 (Ⓐ:2021
年 Ⓑ:2022
年)**

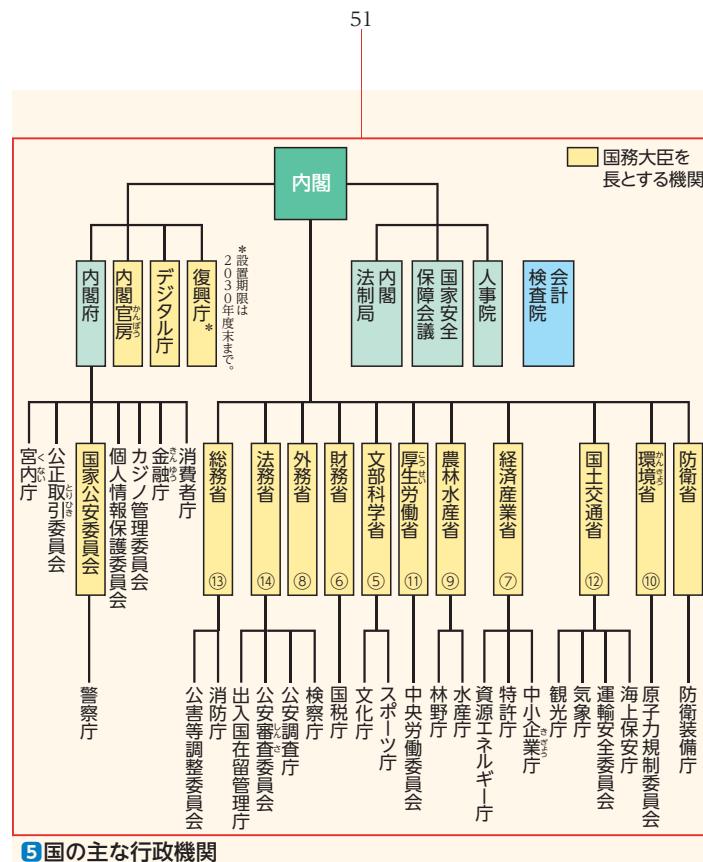
**野党 国会ではころ
旧教派 教会 接点認めた7人交代**

**識者 安倍・菅氏から
内閣改組へ**

**③国会と内閣
に関する新聞
記事 (Ⓐ:2021
年 Ⓑ:2022
年)**

原 文

番号 51、52



6 官庁街と国會議事堂(東京都千代田区) 2016年

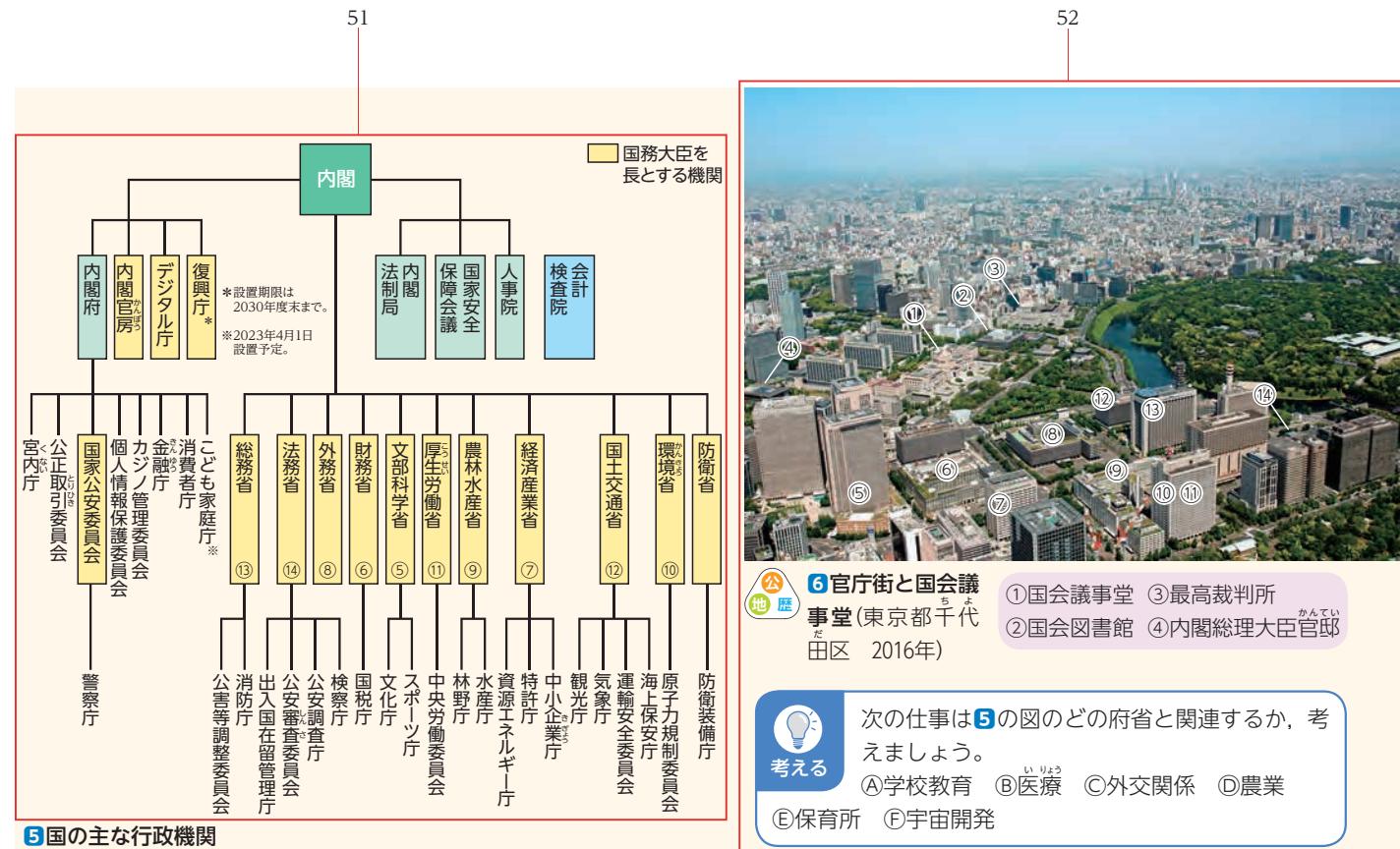
①国会議事堂 ③最高裁判所
②国会図書館 ④内閣総理大臣官邸

次の仕事は⑤の図のどの府省と関連するか、考えましょう。

⑤保育所 ⑥宇宙開拓

訂 正 文

番号 51、52



番号 53

国家公務員：58.3万人 [2016年度]



一般職：27.9万人



裁判官など：2.6万人



自衛官：24.7万人

地方公務員：273.9万人 [2016年度]



一般行政職：84.0万人



警察職：25.9万人



消防職：15.9万人

①公務員の種類と数(「日本統計年鑑」平成31年ほか)

国家公務員：58.5万人 [2019年度]



一般職：28.1万人



裁判官など：2.6万人



自衛官：22.7万人

地方公務員：274.3万人 [2019年度]



一般行政職：85.4万人



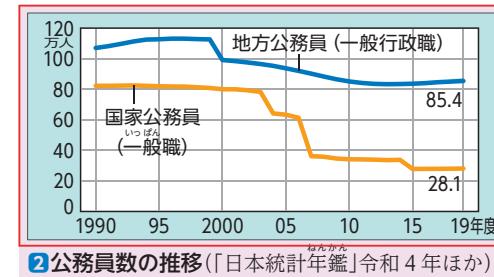
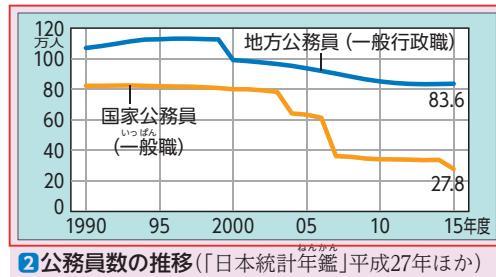
警察職：26.2万人



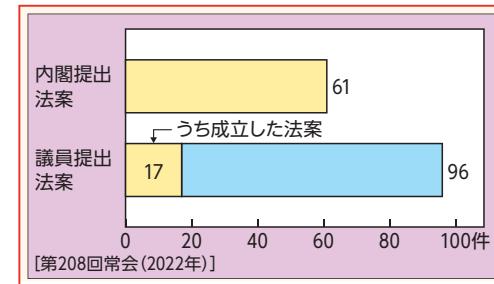
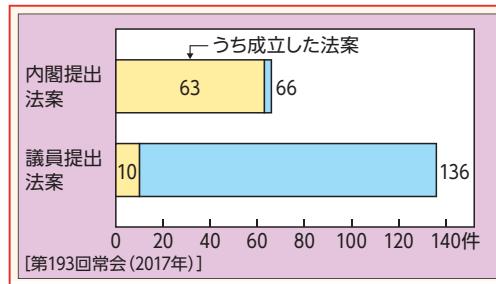
消防職：16.1万人

①公務員の種類と数(「日本統計年鑑」令和4年ほか)

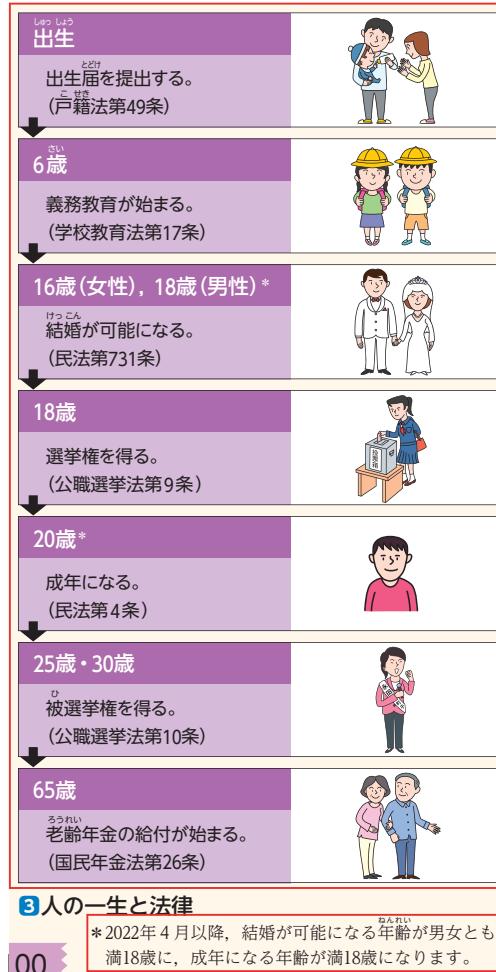
番号 54



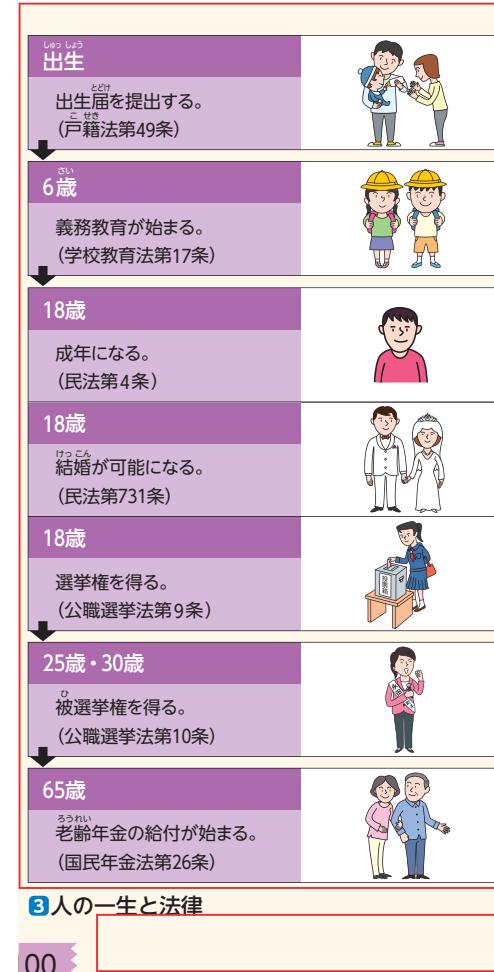
番号 56



番号 57

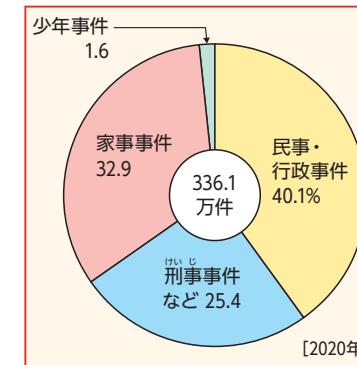
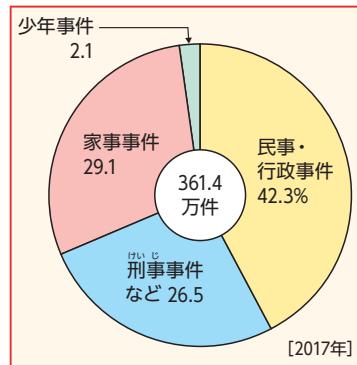


00

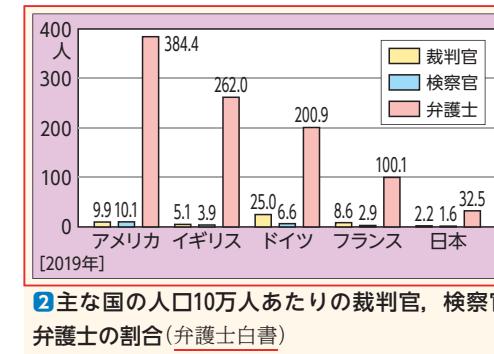
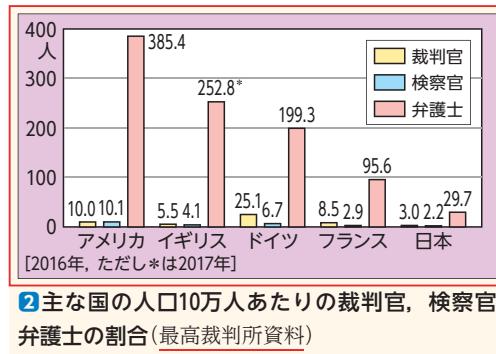


00

番号 58



番号 60



番号 63

衆院解散 総選挙へ

夫婦同姓は合憲

最高裁初判断

最高裁長官に大谷氏

補正予算案編成を指示

第4次安倍内閣発足 全閣僚再任

前原氏、希望へ合流表明

小池氏の候補選

投票開票

最高裁長官に大谷氏

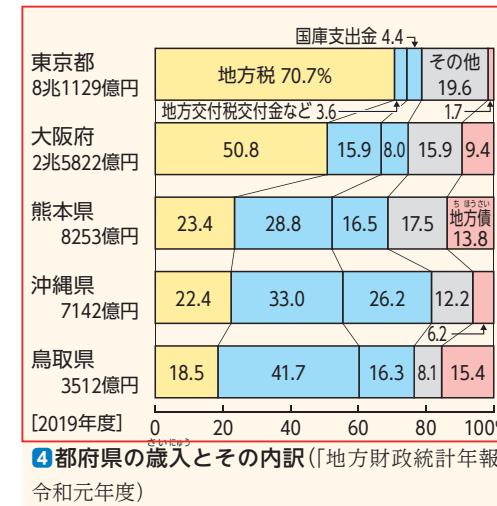
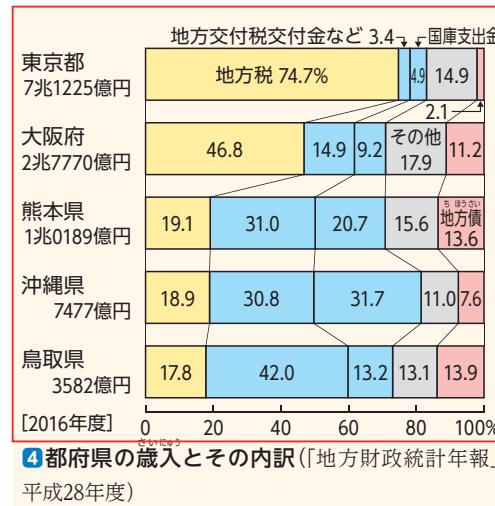
会見する安倍晋三首相

①三権に関する新聞記事 (Ⓐ: 2015年 ⒷⒸⒹ: 2017年)

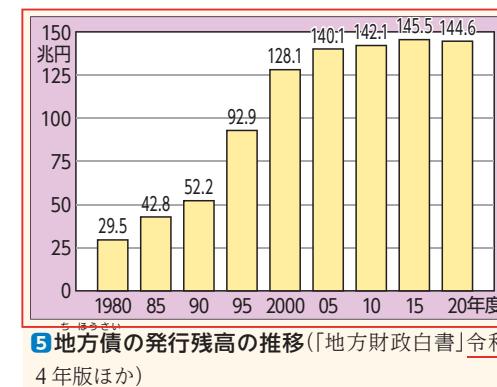
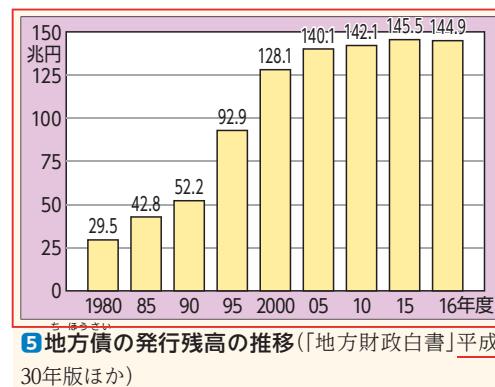
番号 63

①三権に関する新聞記事 (A₂B : 2021年 A₁C D : 2022年)

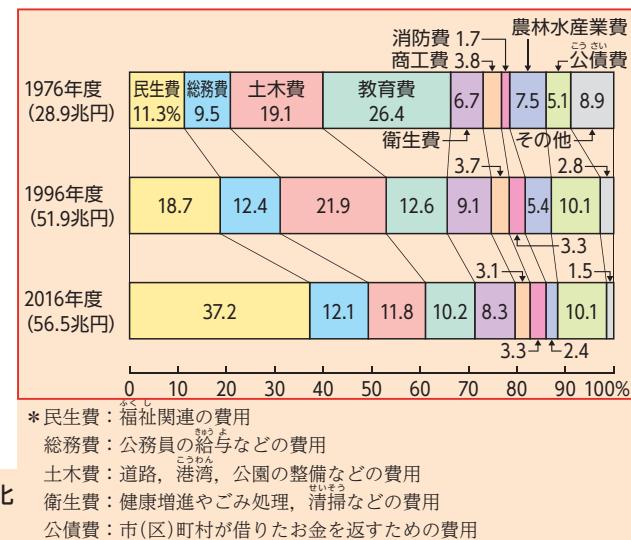
番号 70



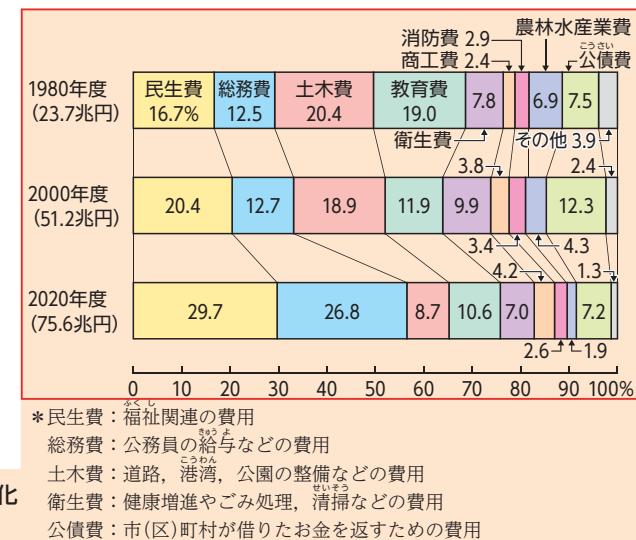
番号 71



番号 73



⑥市(区)町村の歳出(合計)の変化
(「地方財政白書」平成30年版ほか)



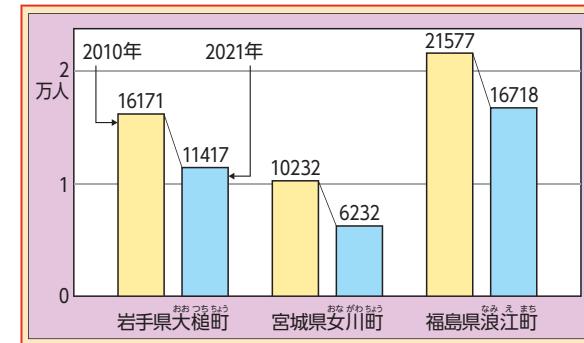
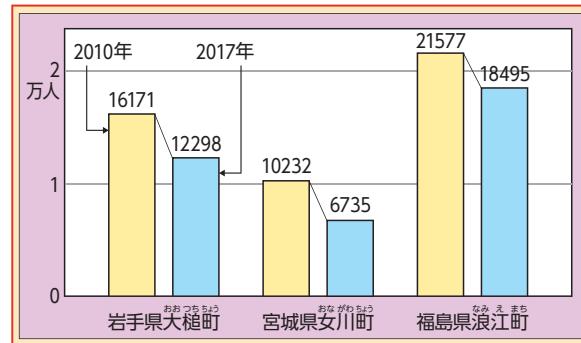
⑥市(区)町村の歳出(合計)の変化
(「地方財政白書」令和4年版ほか)

番号 74

地方公共団体	実施年	問われた事項
新潟県巻町 (現 新潟市)	1996	原子力発電所の建設
沖縄県	1996	日米地位協定見直しと アメリカ軍基地縮小
岐阜県御嵩町	1997	産業廃棄物処理場の建 設
沖縄県名護市	1997	在日アメリカ軍のヘリ ポートの建設
滋賀県米原町 (現 米原市)	2002	市町村合併 (外国籍住 民が参加)
長野県平谷村	2003	市町村合併 (中学生以 上の住民が参加)
山口県岩国市	2006	アメリカ軍基地への空母 艦載機の移転受け入れ
大阪府大阪市	2015	特別区の導入

地方公共団体	実施年	問われた事項
新潟県巻町 (現 新潟市)	1996	原子力発電所の建設
沖縄県	1996	日米地位協定見直しと アメリカ軍基地縮小
岐阜県御嵩町	1997	産業廃棄物処理場の建設
沖縄県名護市	1997	在日アメリカ軍のヘリ ポートの建設
滋賀県米原町 (現 米原市)	2002	市町村合併 (外国籍住 民が参加)
長野県平谷村	2003	市町村合併 (中学生以 上の住民が参加)
山口県岩国市	2006	アメリカ軍基地への空母 艦載機の移転受け入れ
大阪府大阪市	2015	特別区の導入
	2020	

番号 77



原 文

番号 79

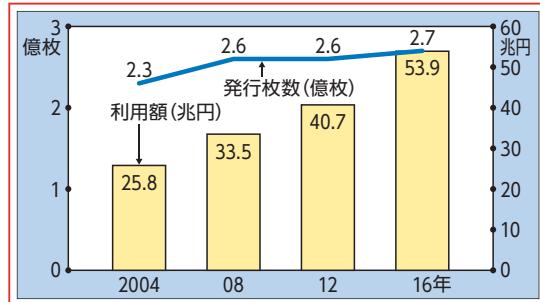


訂 正 文

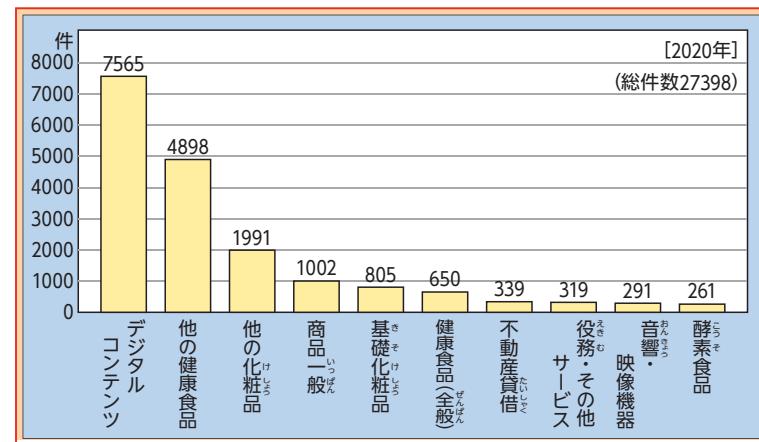
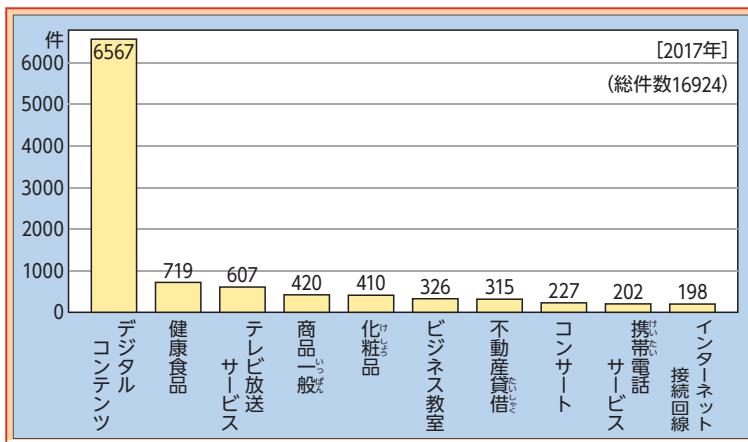
番号 79



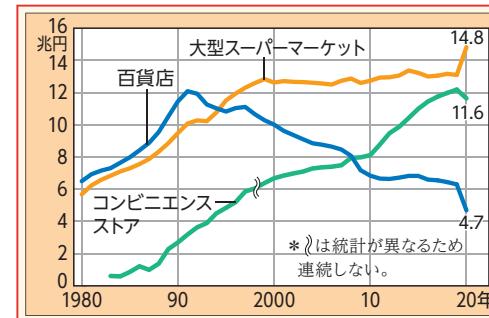
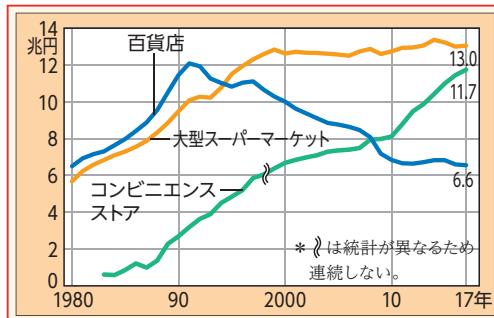
番号 81



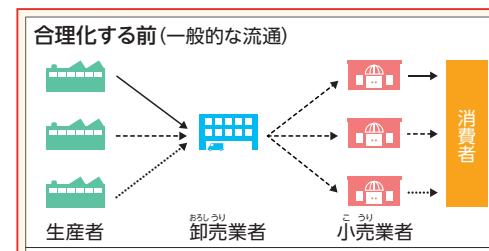
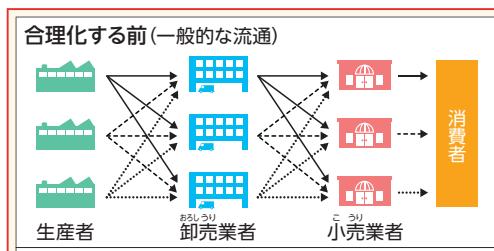
番号 82



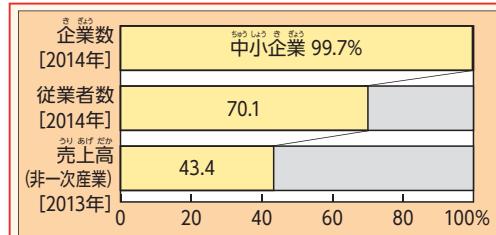
番号 83



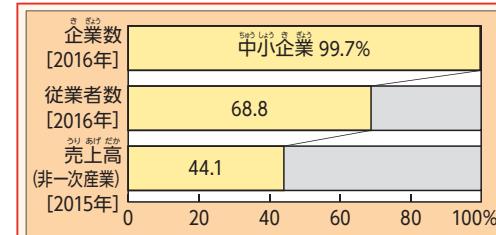
番号 84



番号 86

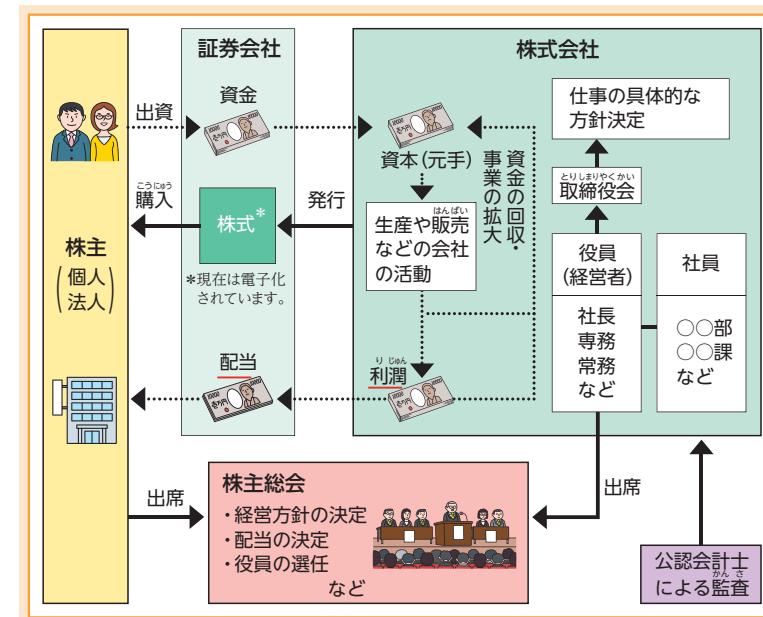
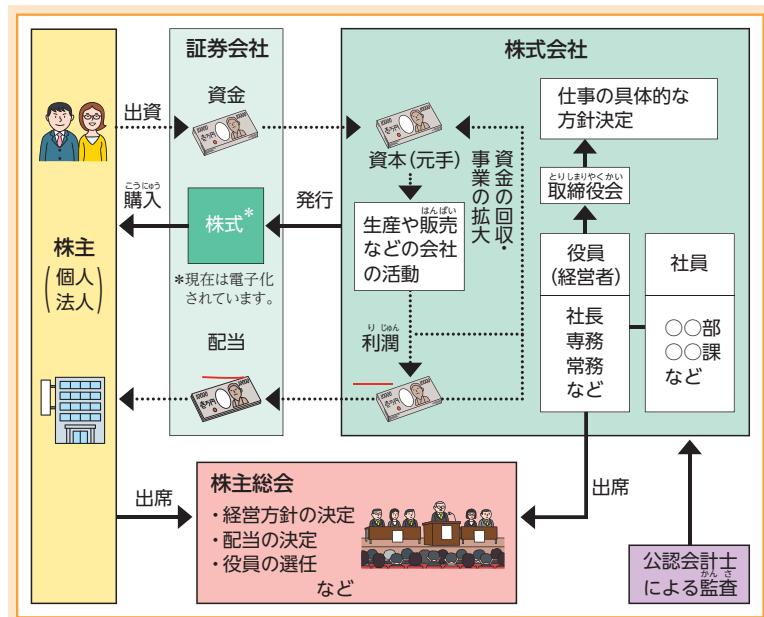


⑤中小企業の日本経済にしめる割合(「中小企業白書」2018年版) 大企業・中小企業の定義は、業種

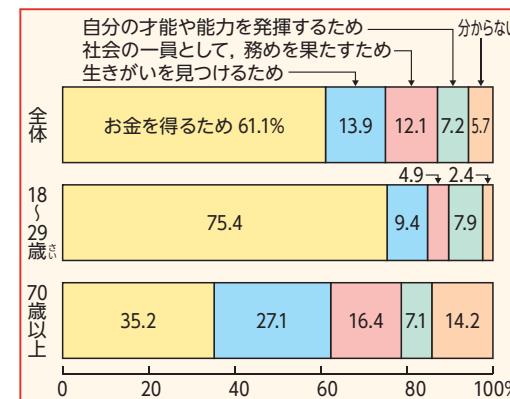
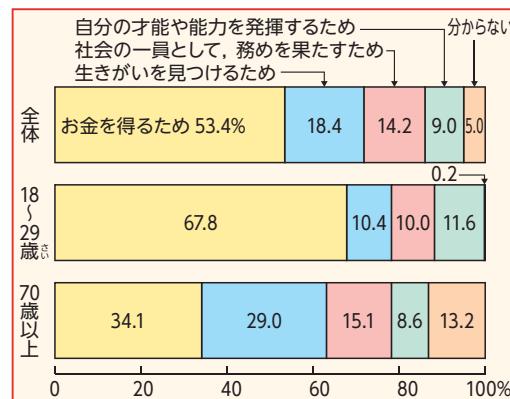


⑤中小企業の日本経済にしめる割合(「中小企業白書」2022年版) 大企業・中小企業の定義は、業種

番号 87



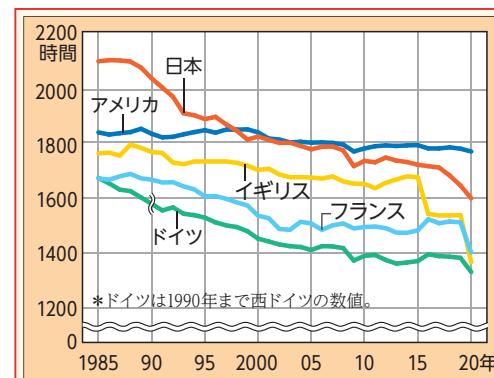
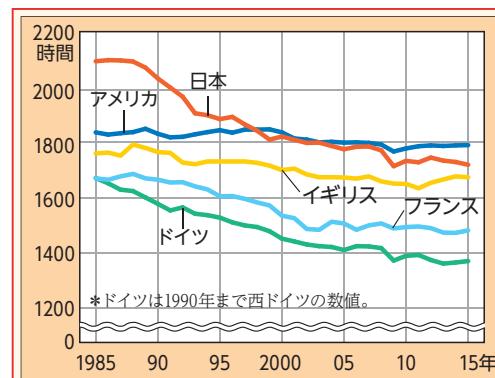
番号 88



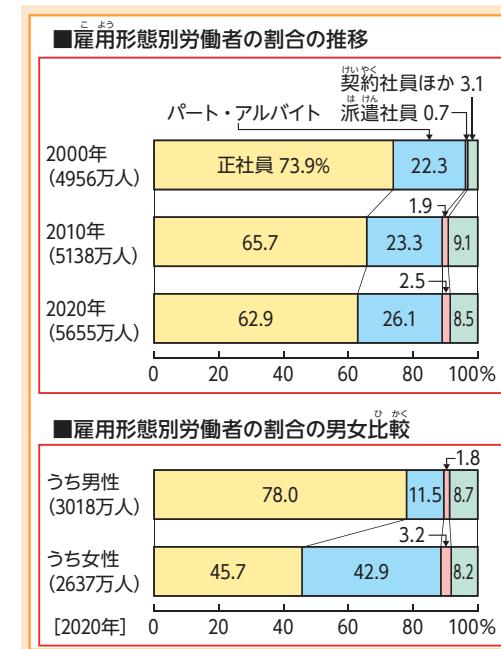
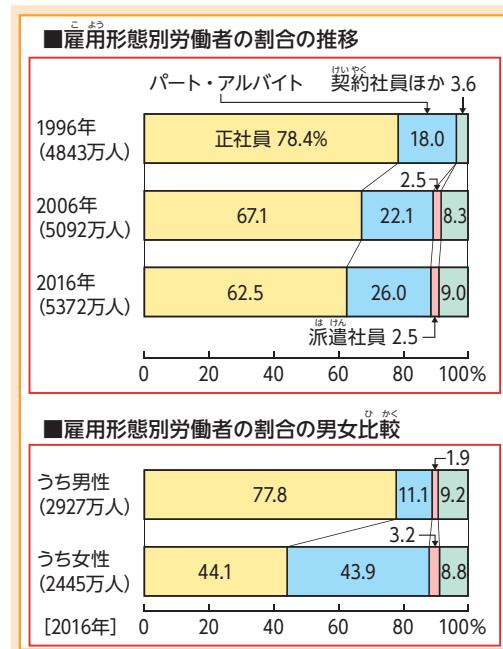
番号 89



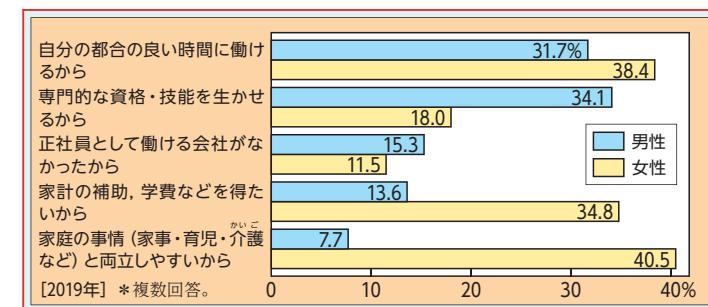
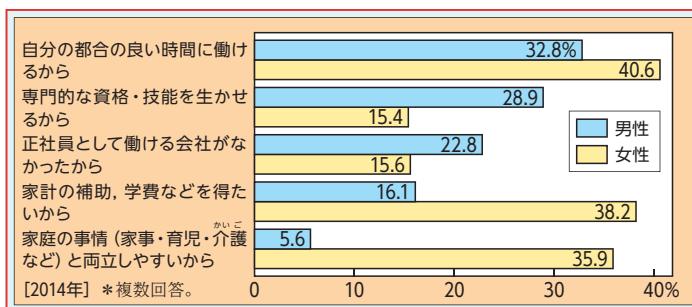
番号 90



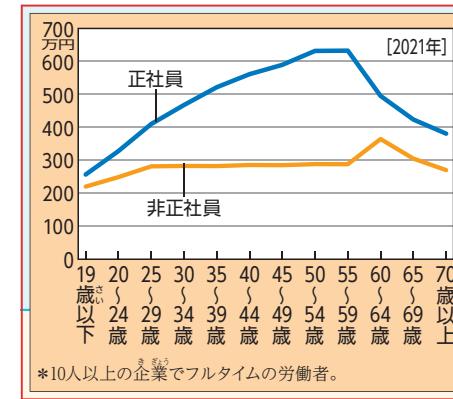
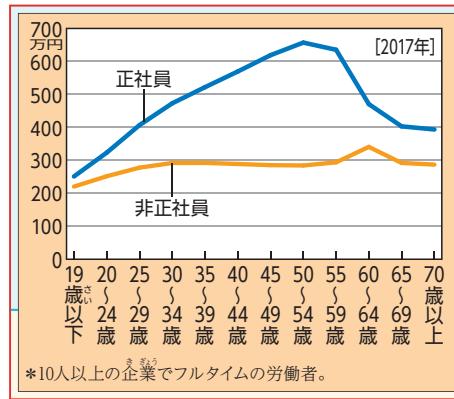
番号 92



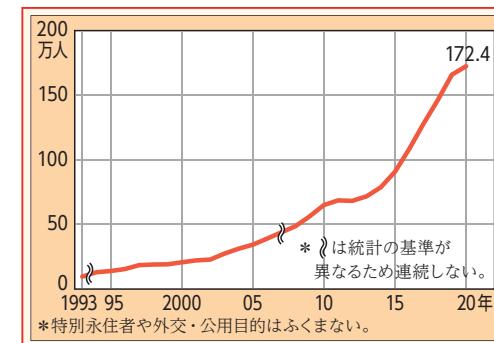
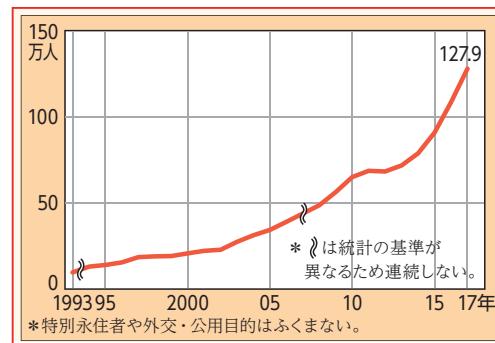
番号 94



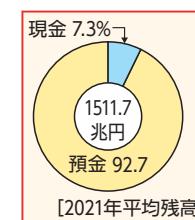
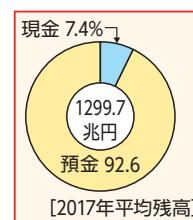
番号 95



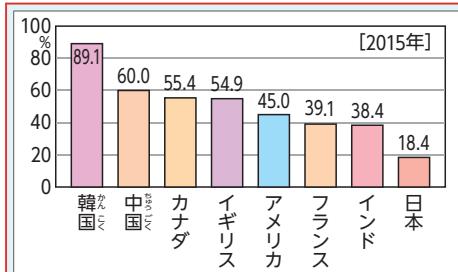
番号 96



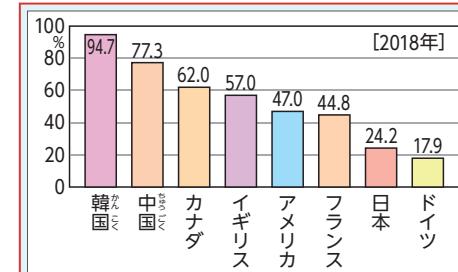
番号 98



番号 99

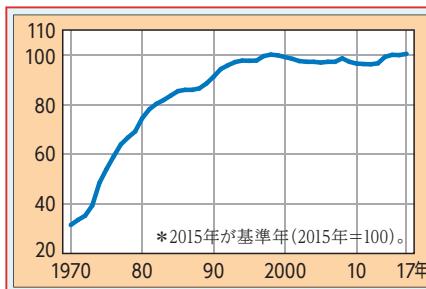


⑨各国のキャッシュレス決済比率(経済産業省
資料)



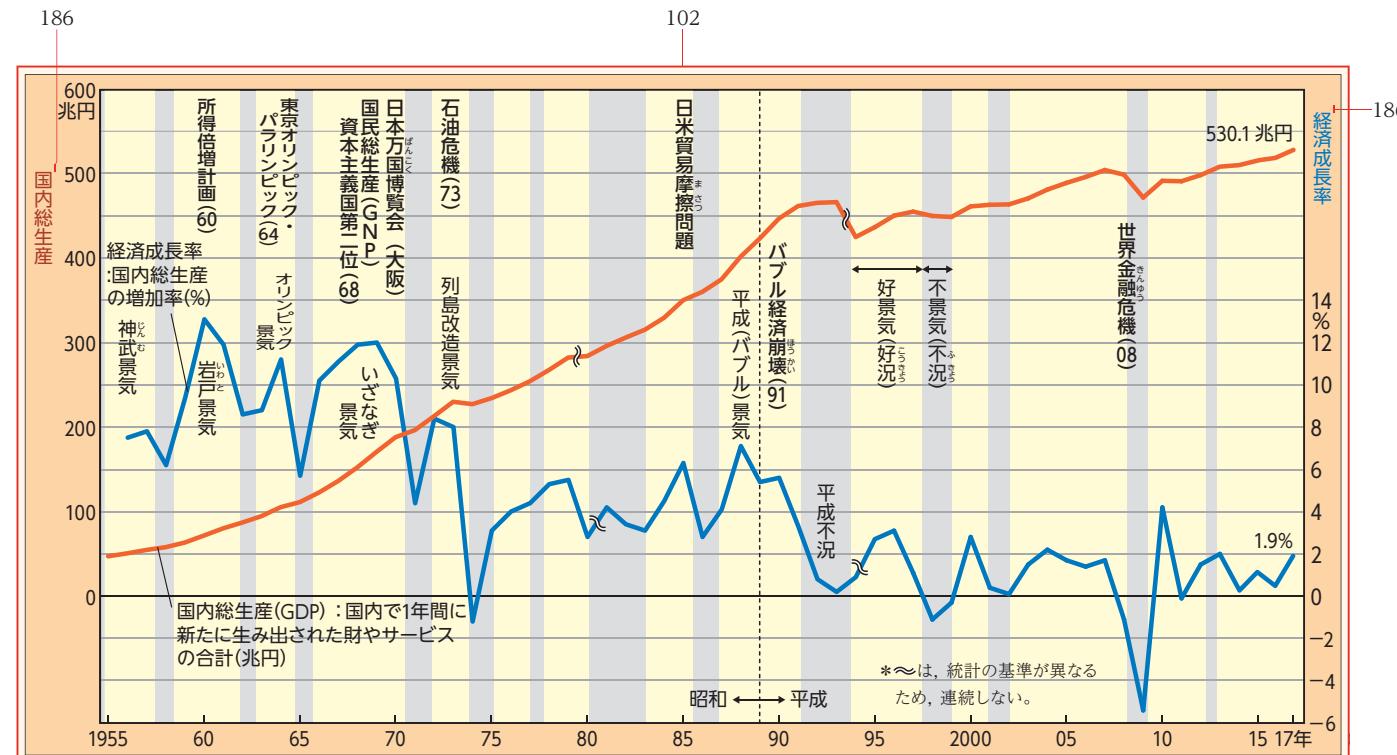
⑨各国のキャッシュレス決済比率(「キャッシュ
レス・ロードマップ2021」)

番号 101



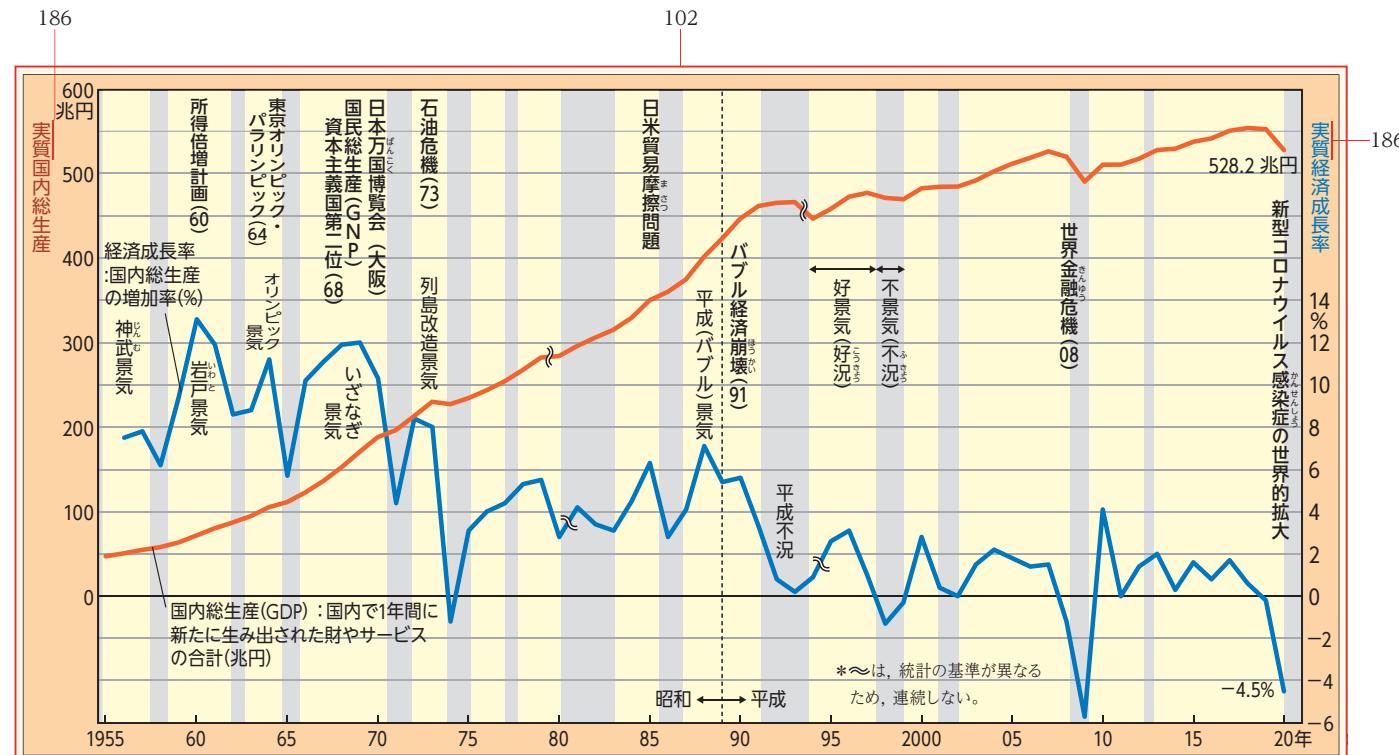
原 文

番号 102、186

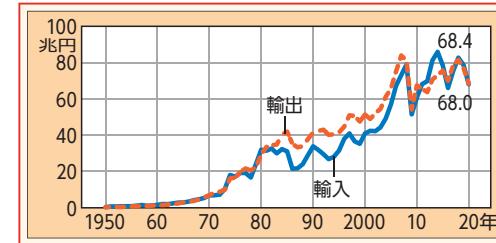
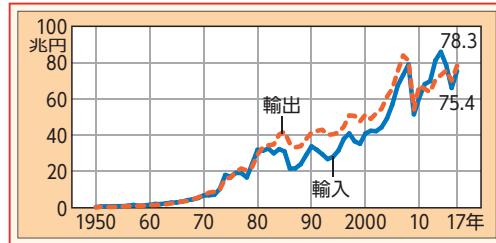


訂 正 文

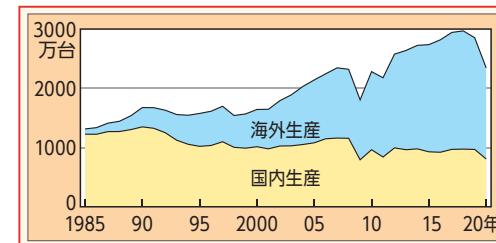
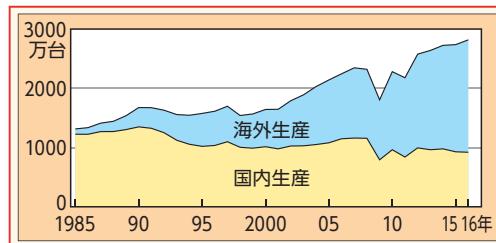
番号 102、186



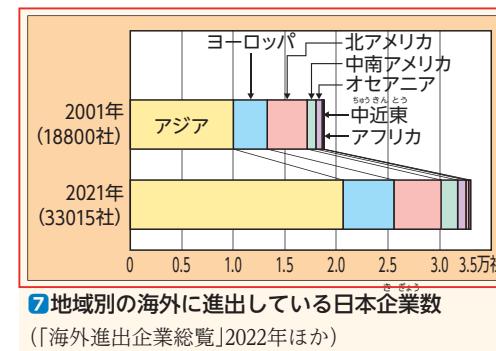
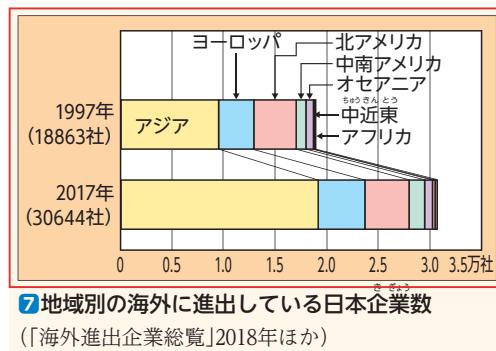
番号 103



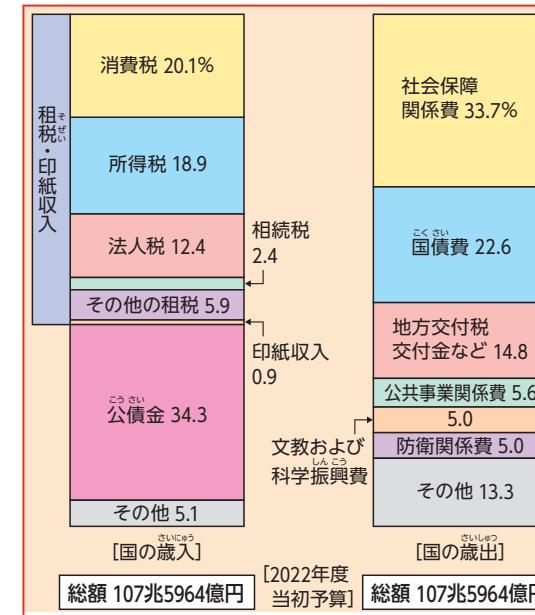
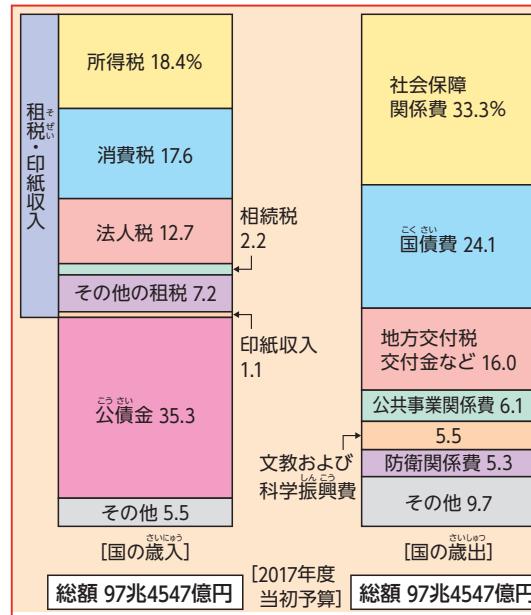
番号 104



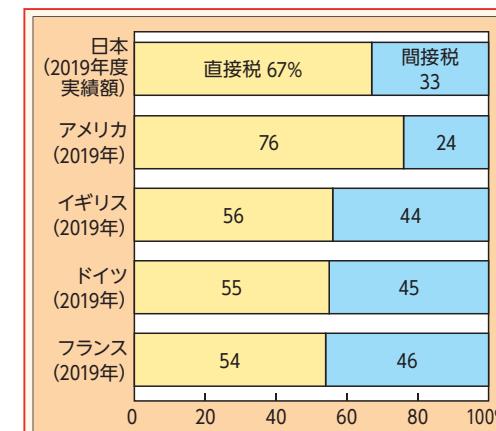
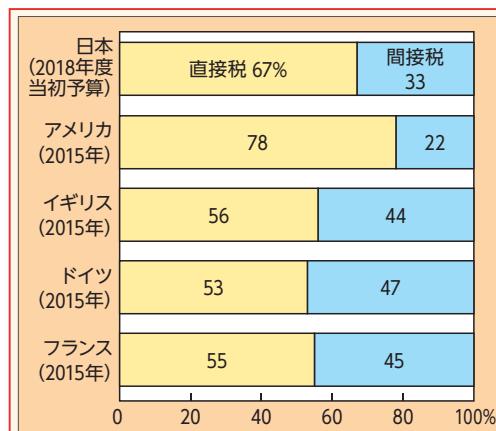
番号 105



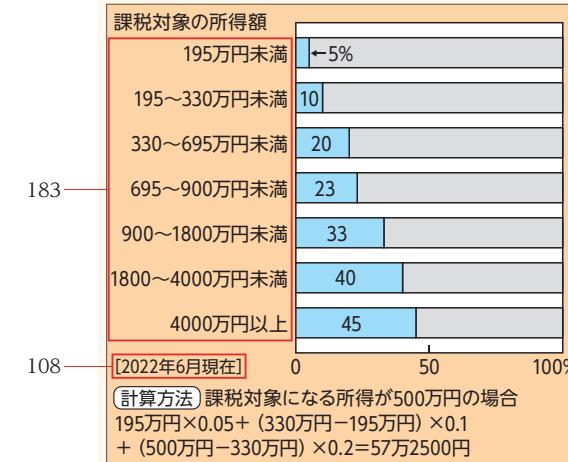
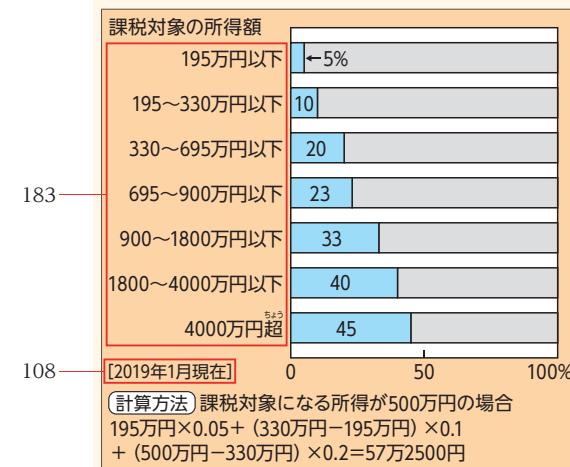
番号 106



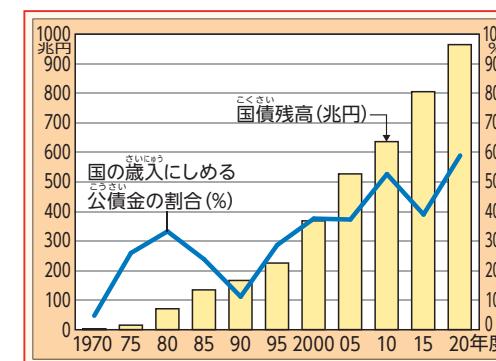
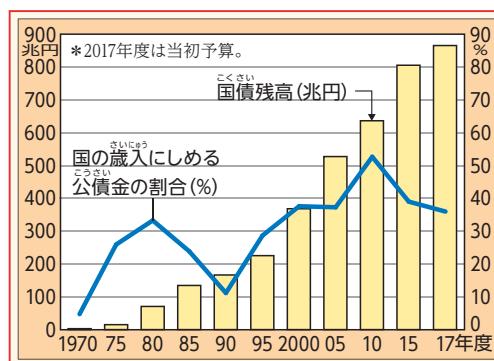
番号 107



番号 108、183



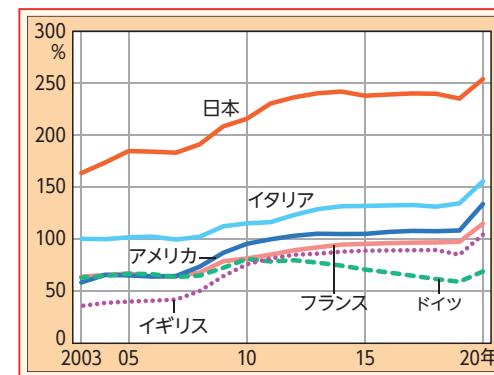
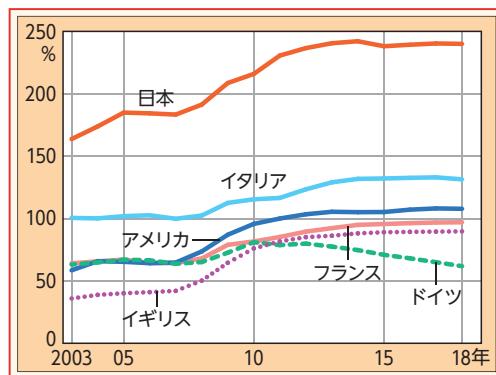
番号 109



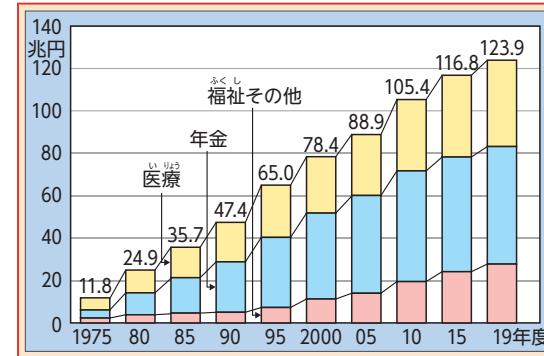
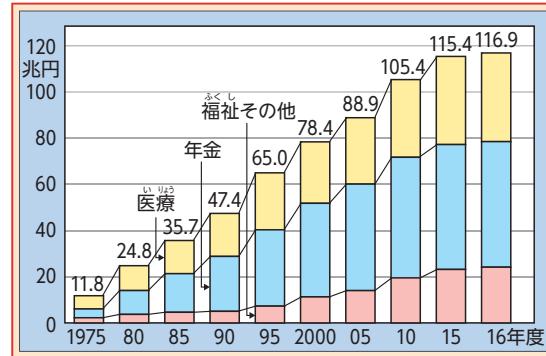
番号 111



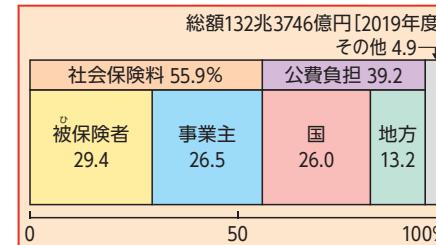
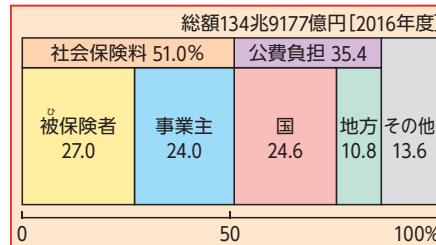
番号 112



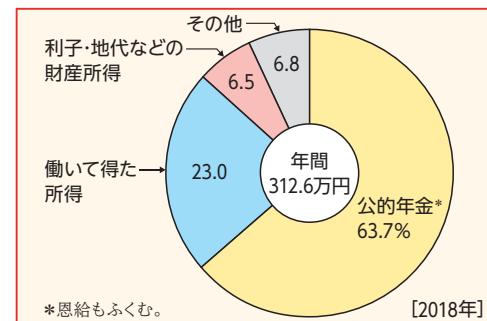
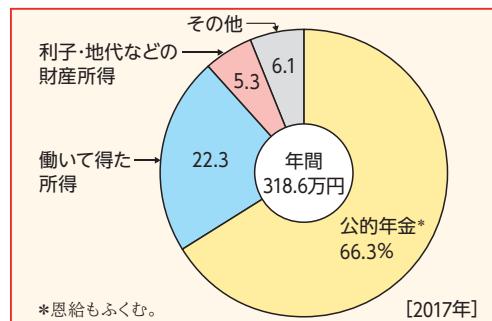
番号 113



番号 114



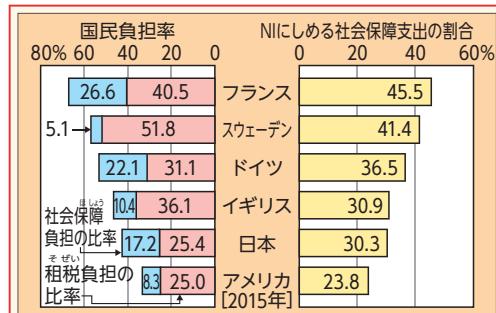
番号 115



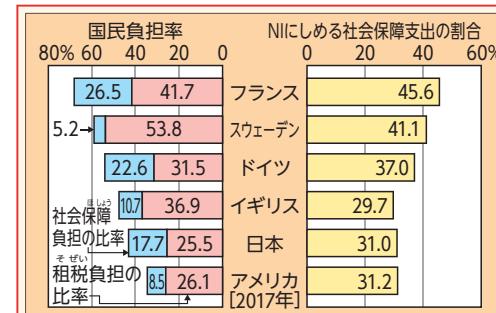
原 文

訂 正 文

番号 117

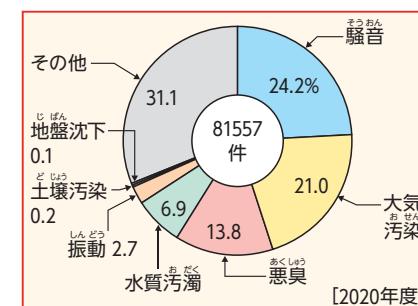
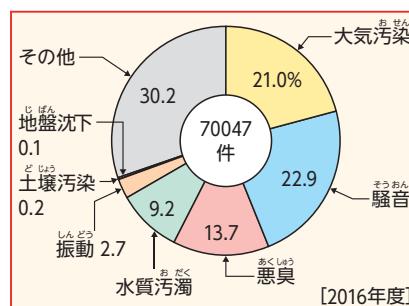


6 国民負担率と国民所得(NI)にしめる社会保障支出の割合(厚生労働省資料) 国民所得(NI)は、

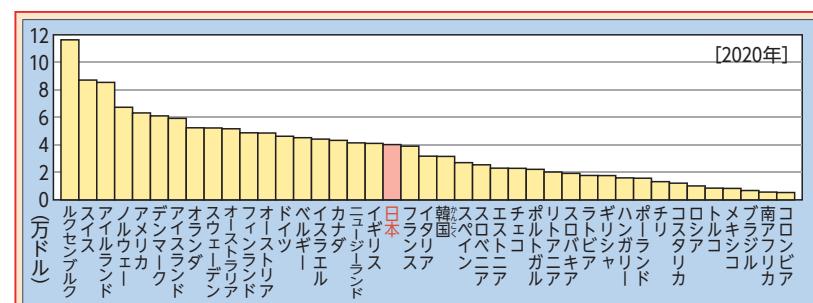
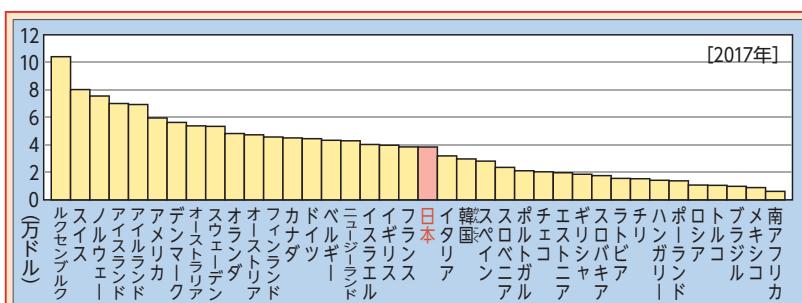


6 国民負担率と国民所得(NI)にしめる社会保障支出の割合(財務省資料ほか) 国民所得(NI)は、

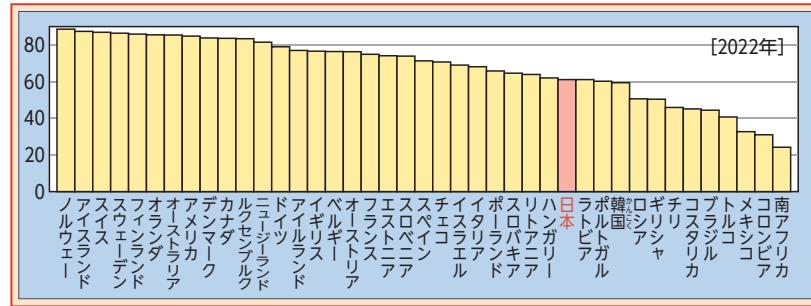
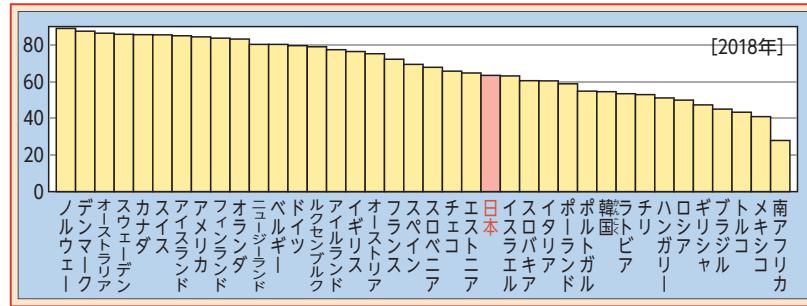
番号 118



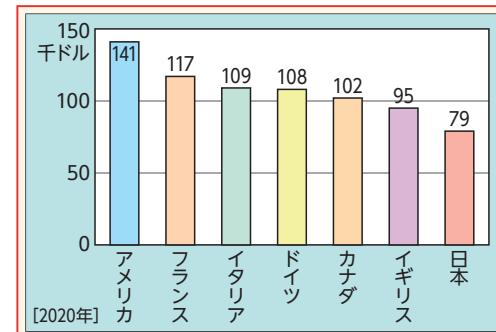
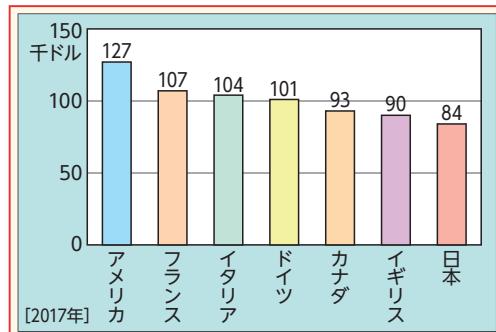
番号 119



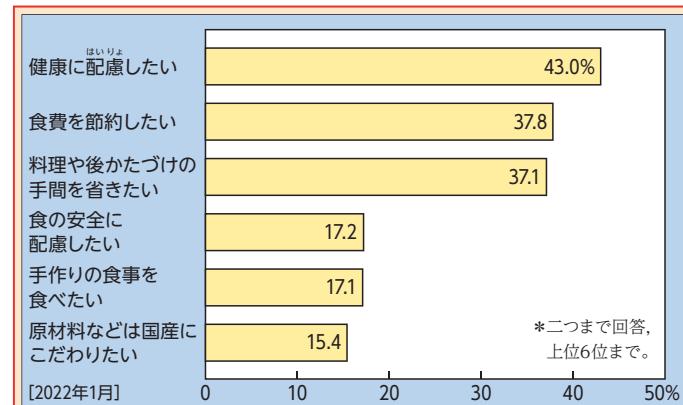
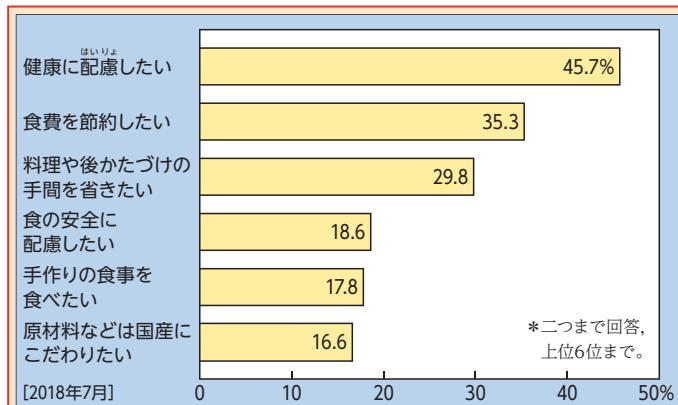
番号 120



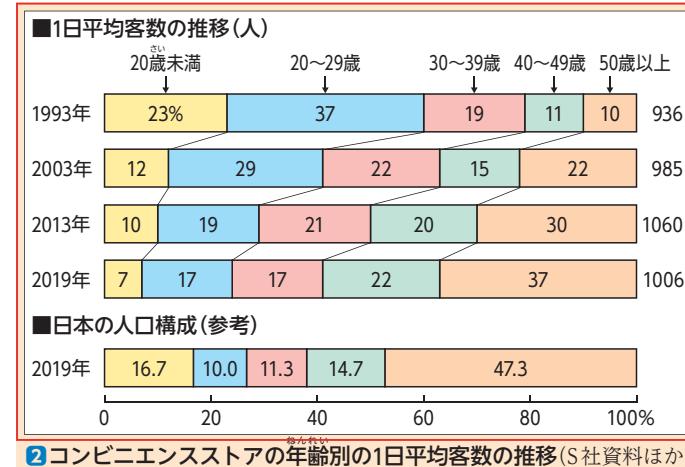
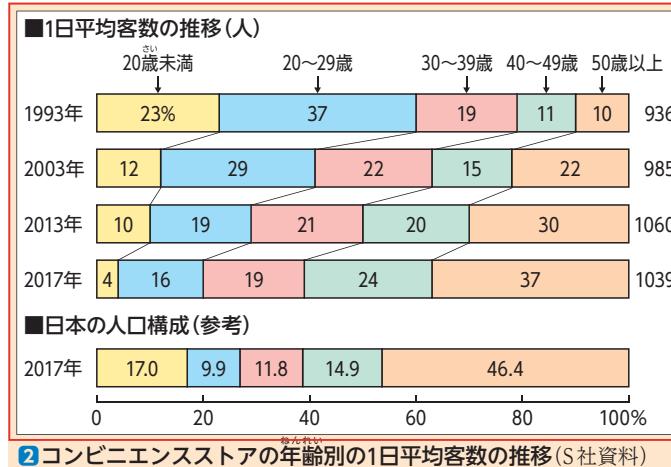
番号 121



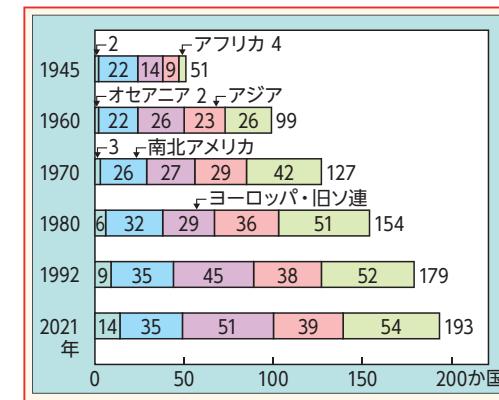
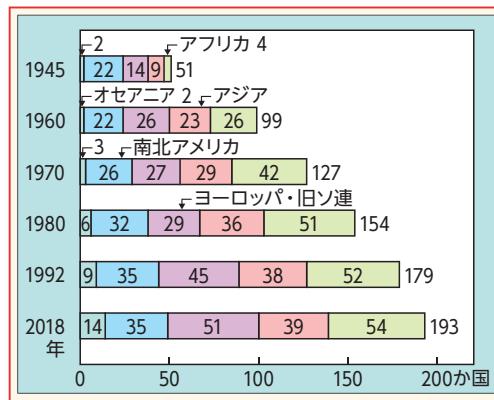
番号 122



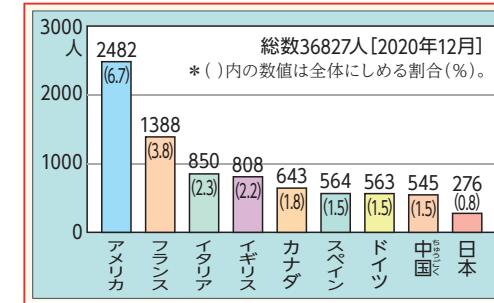
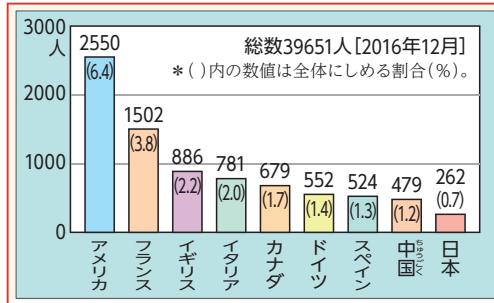
番号 123



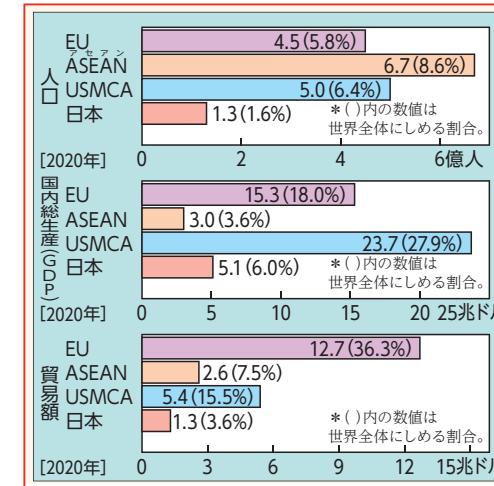
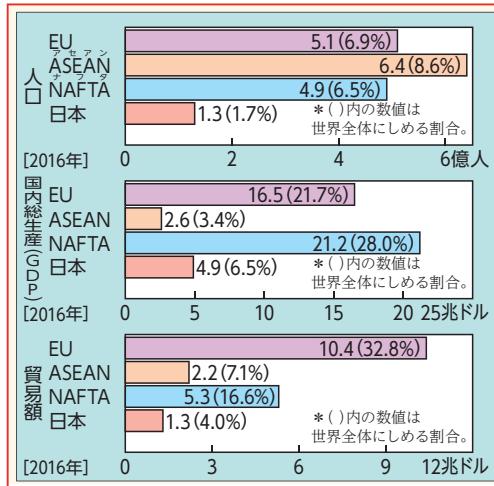
番号 127



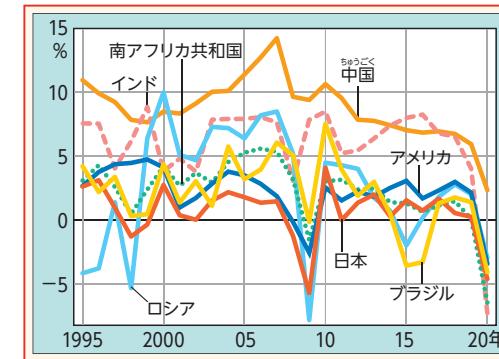
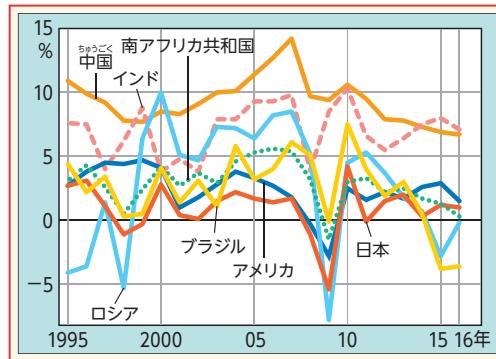
番号 128



番号 131



番号 132



番号 135

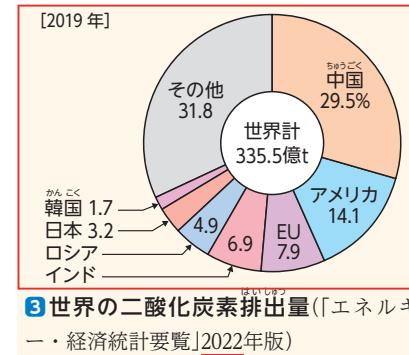
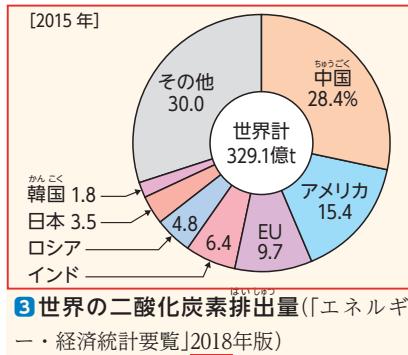


⑦G8 サミット参加国・地域：アメリカ, イギリス, フランス, ドイツ, 日本, イタリア, カナダ, ロシア連邦, EU
*2018年現在, 参加停止中。

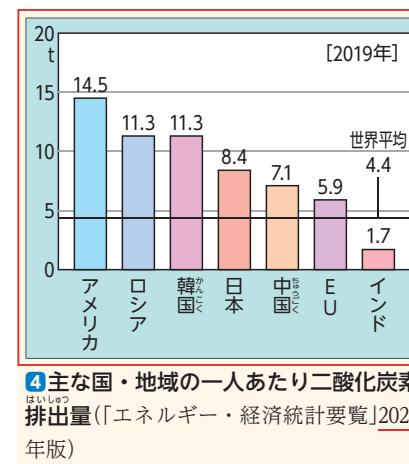
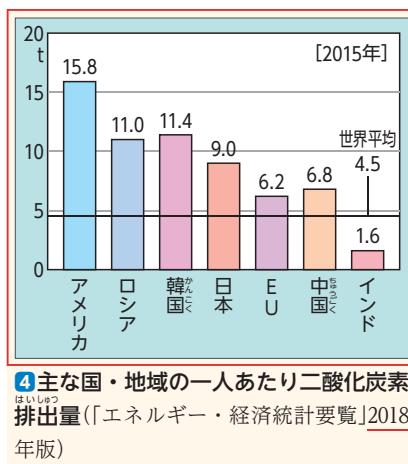


⑦G7 サミット参加国・地域：アメリカ, イギリス, フランス, ドイツ, 日本, イタリア, カナダ, EU
[Redacted]

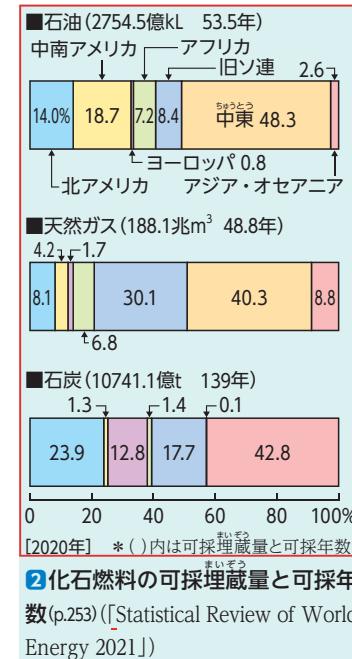
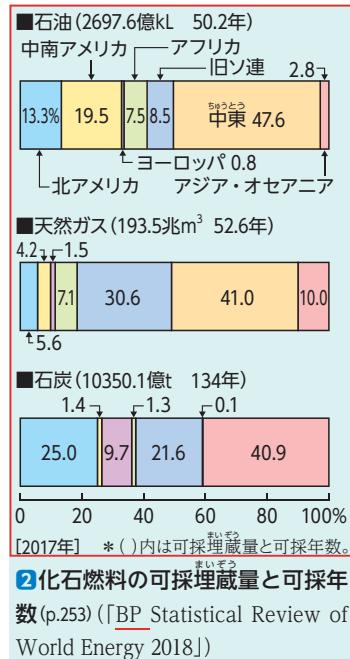
番号 138



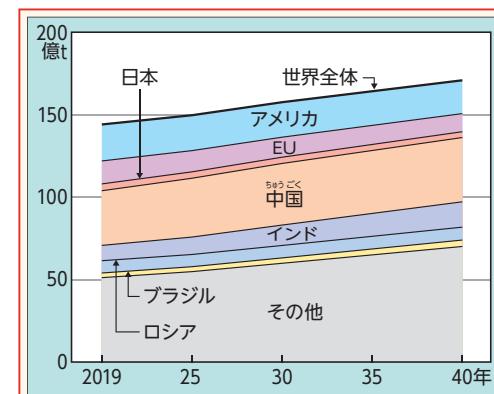
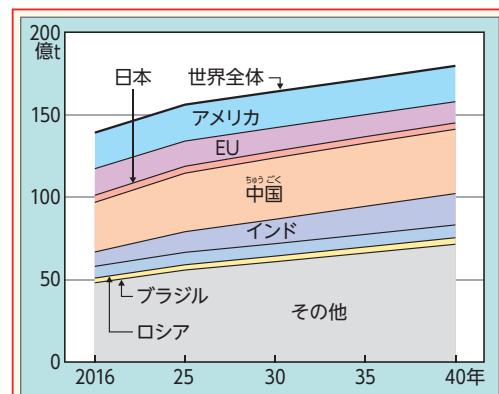
番号 139



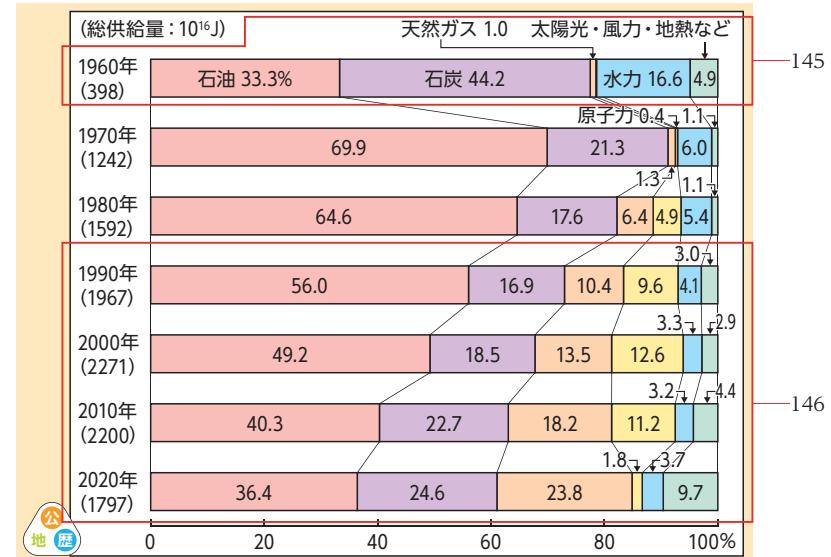
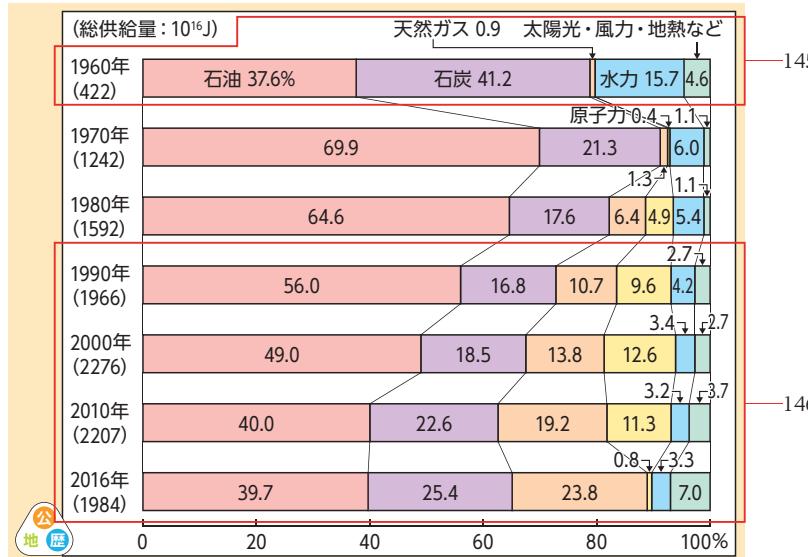
番号 143



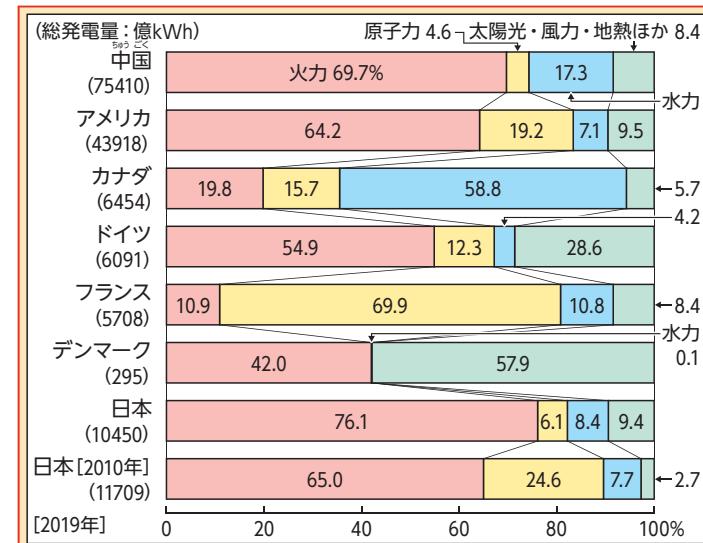
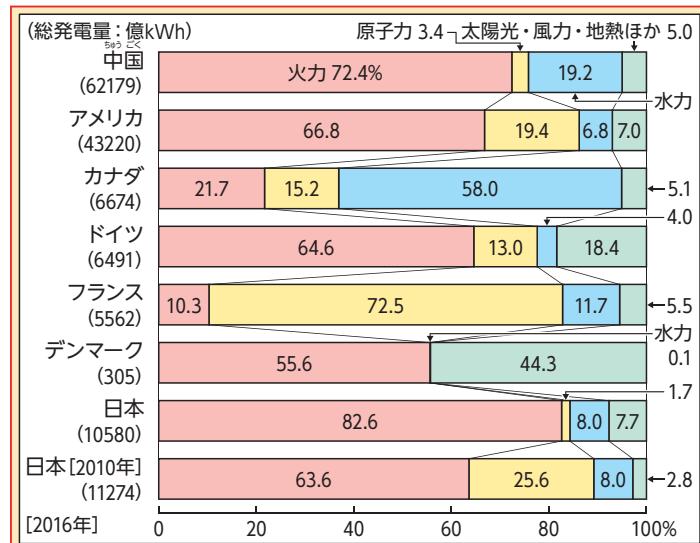
番号 144



番号 145、146



番号 149

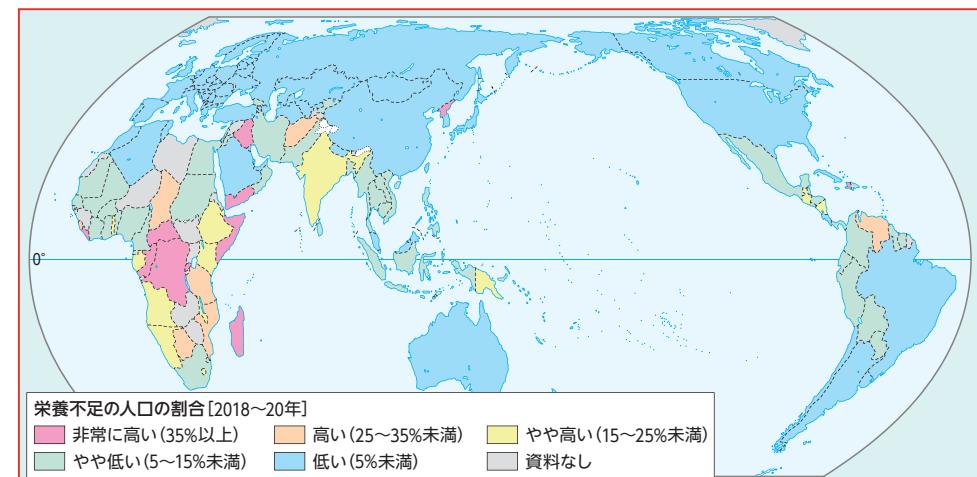
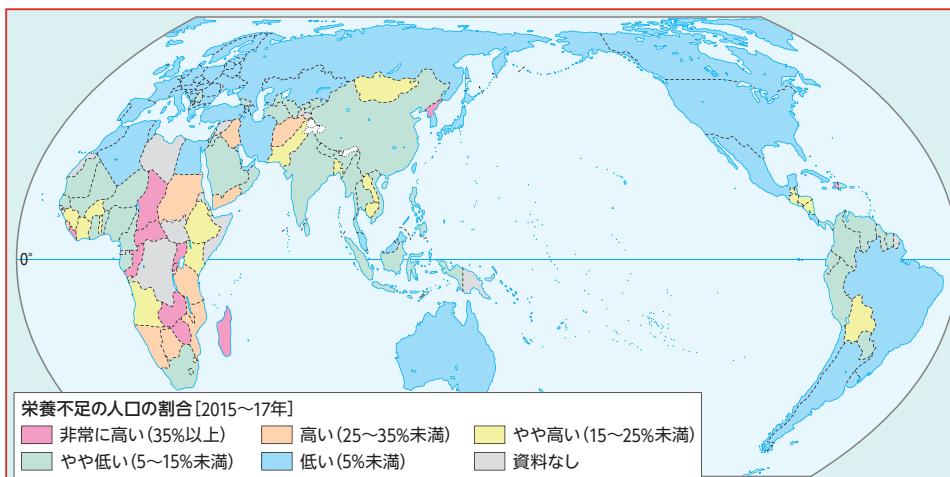


番号 150

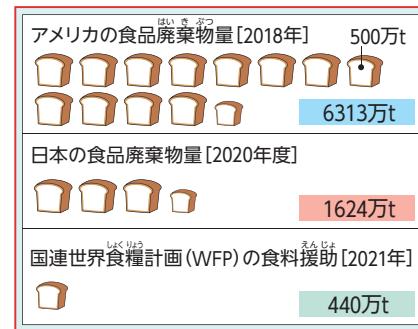
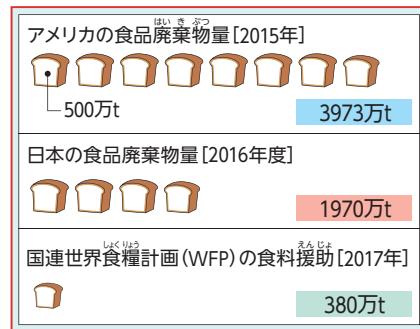
発電方法	2014年	2030年
火力	石油	30.6~43.4 円 /kWh
	石炭	12.3
	天然ガス	13.7
原子力	10.1~	10.3~
水力(大規模)		11.0
太陽光(大規模)	24.2	12.7~15.6
風力(陸上)	21.6	13.6~21.5
地熱	16.9	16.8
バイオマス		29.7

発電方法	2020年	2030年
火力	石油	26.7 円 /kWh
	石炭	12.5
	天然ガス	10.7
原子力	11.5~	11.7~
水力(大規模)		10.9
太陽光(大規模)	12.9	8.2~11.8
風力(陸上)	19.8	9.8~17.2
地熱		16.7
バイオマス		29.8

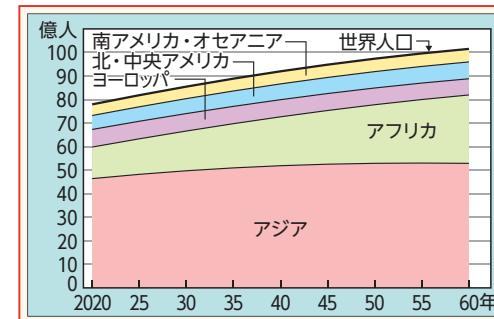
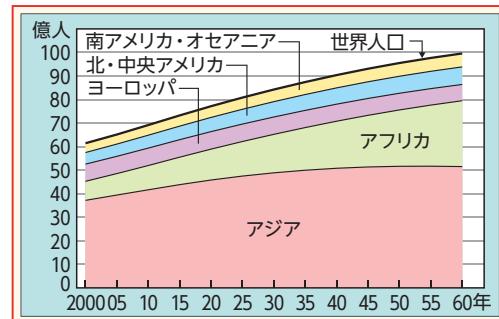
番号 153



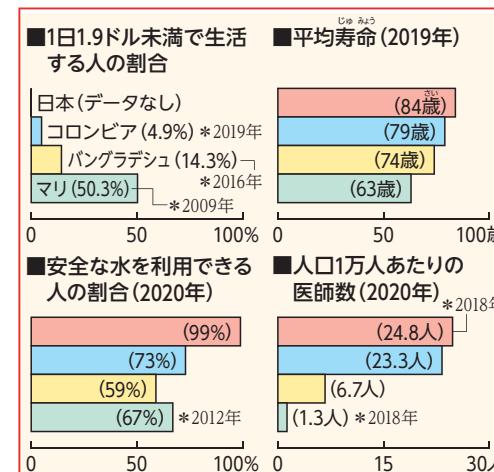
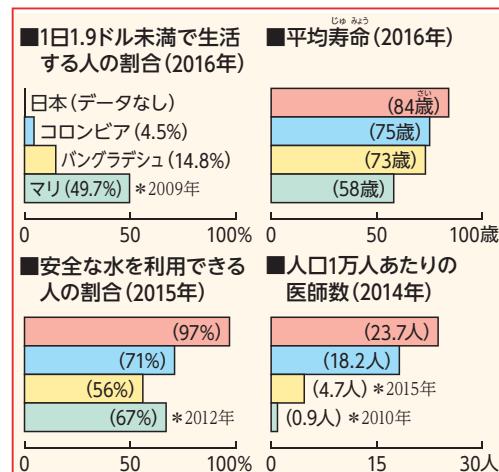
番号 154



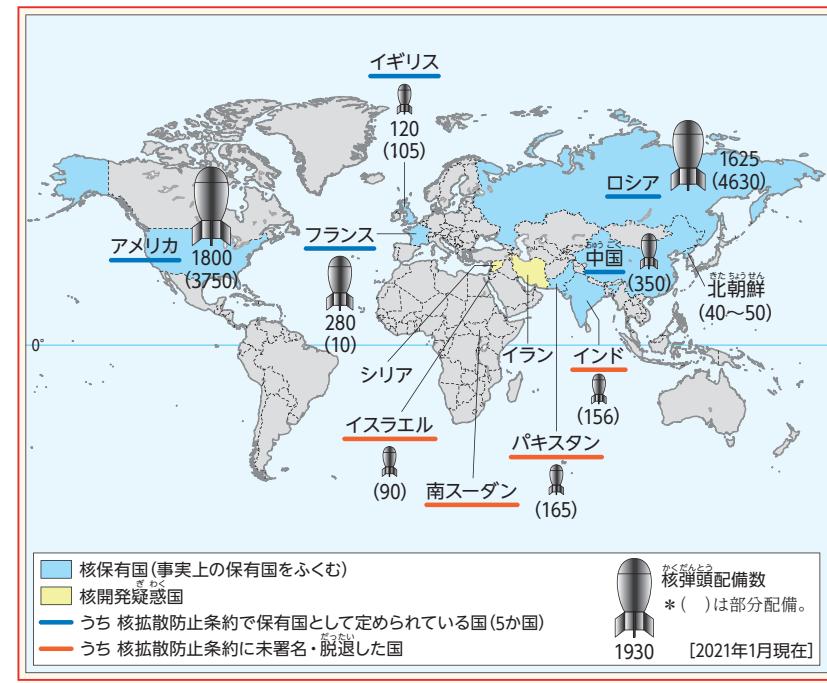
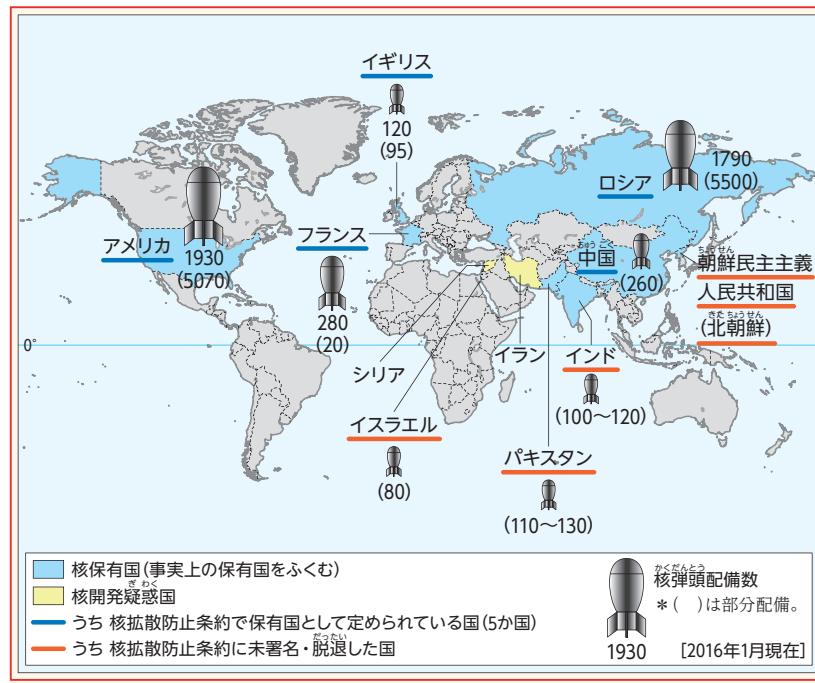
番号 155



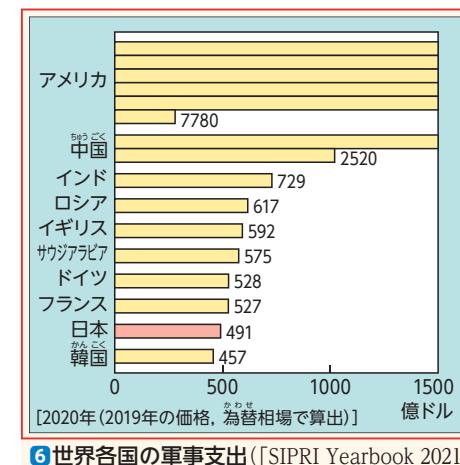
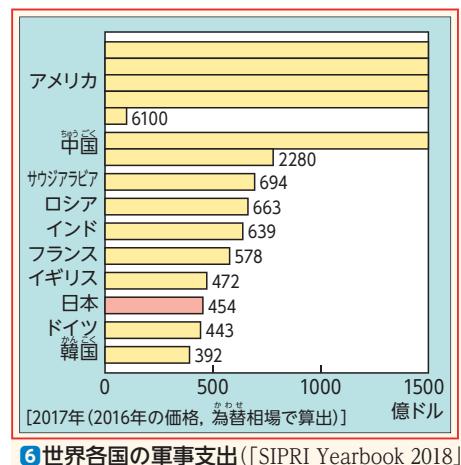
番号 156



番号 159

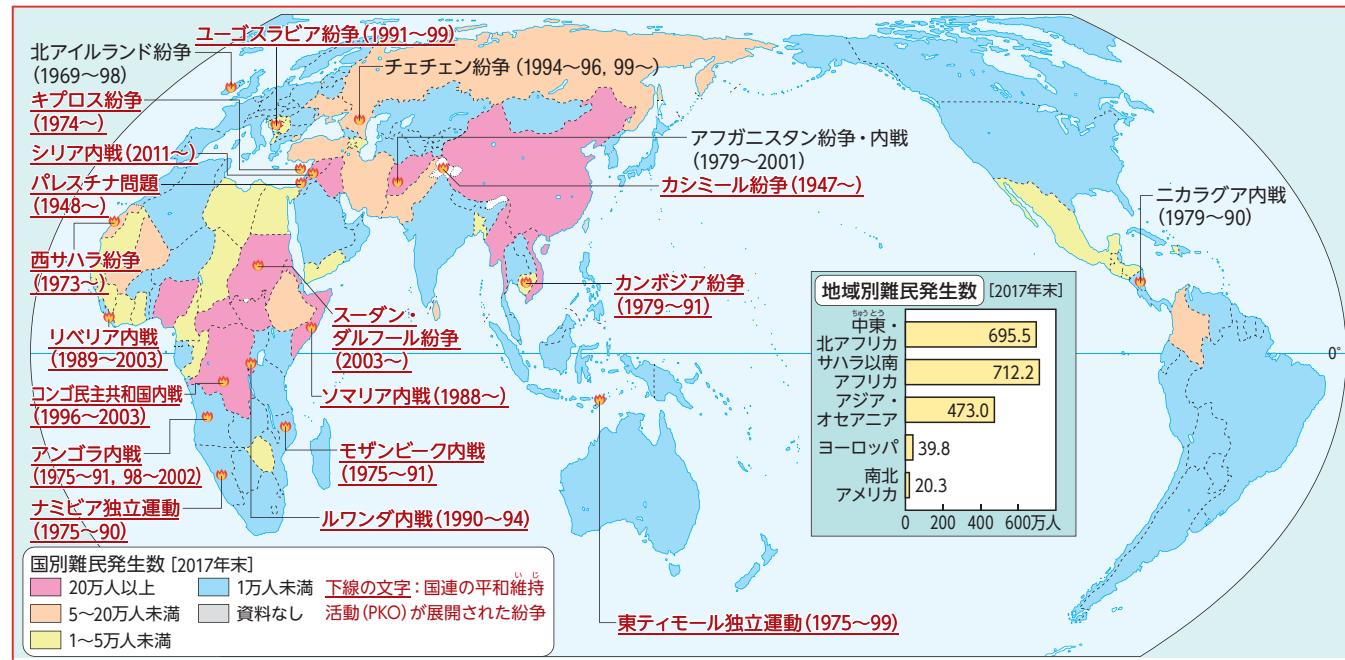


番号 160



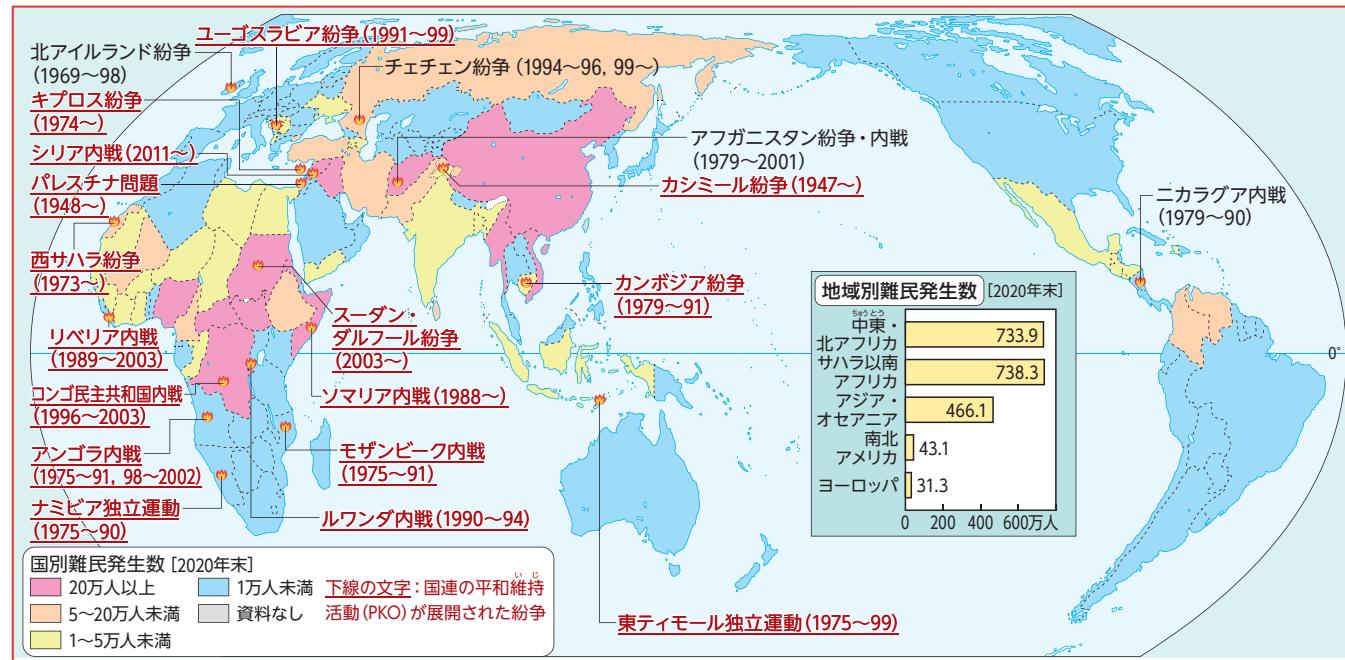
原 文

番号 161

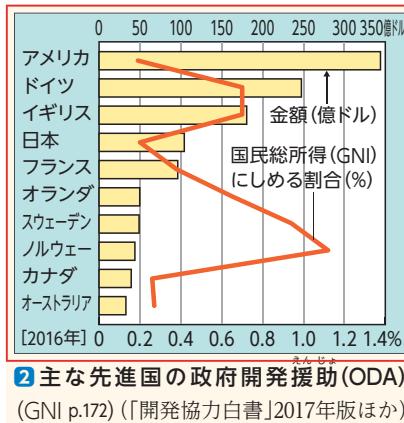


訂 正 文

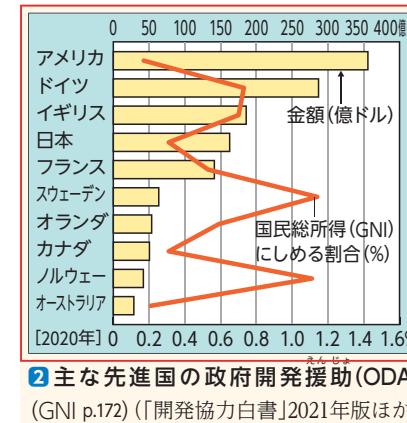
番号 161



番号 162

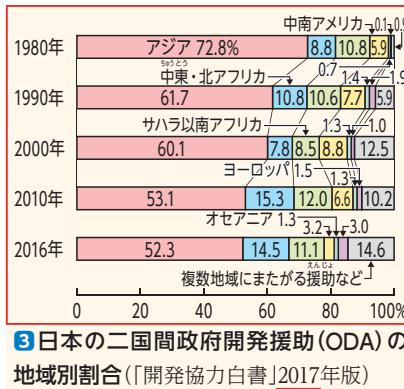


② 主な先進国の政府開発援助(ODA)
(GNI p.172) (「開発協力白書」2017年版ほか)

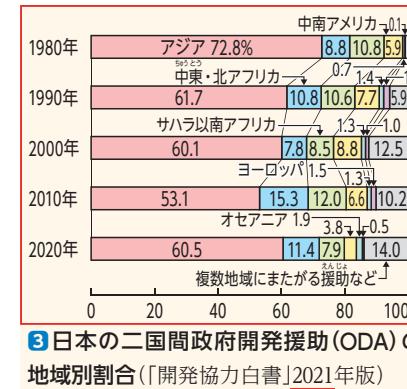


② 主な先進国の政府開発援助(ODA)
(GNI p.172) (「開発協力白書」2021年版ほか)

番号 163

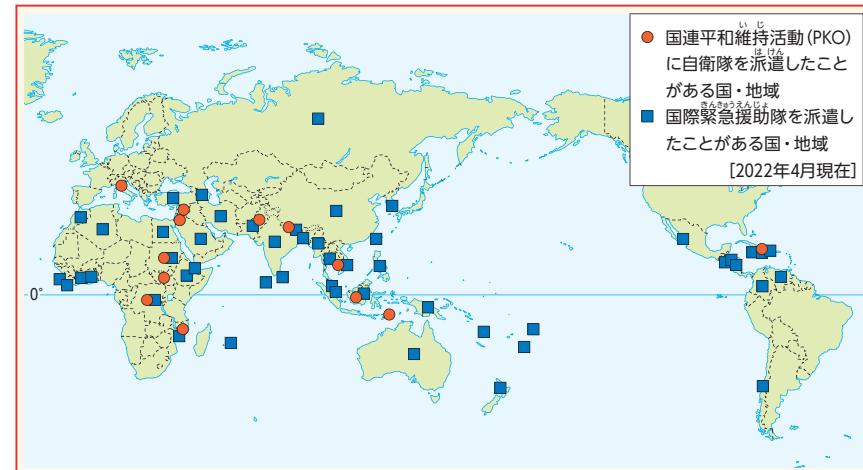
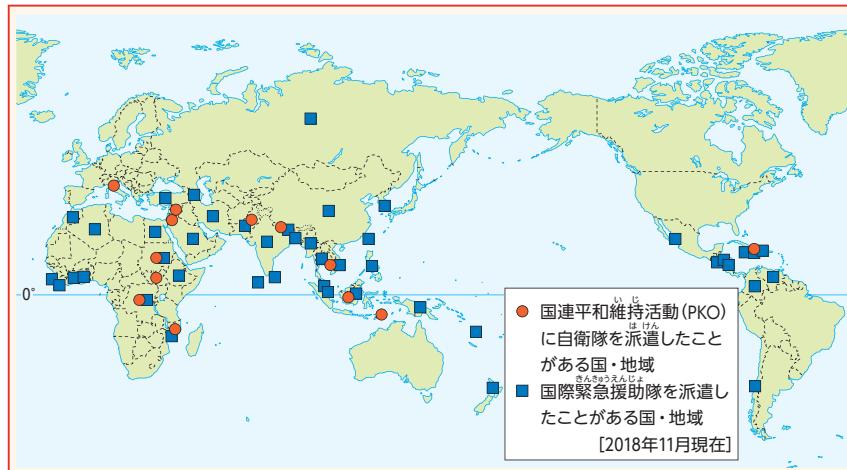


③ 日本の二国間政府開発援助(ODA)の
地域別割合 (「開発協力白書」2017年版)

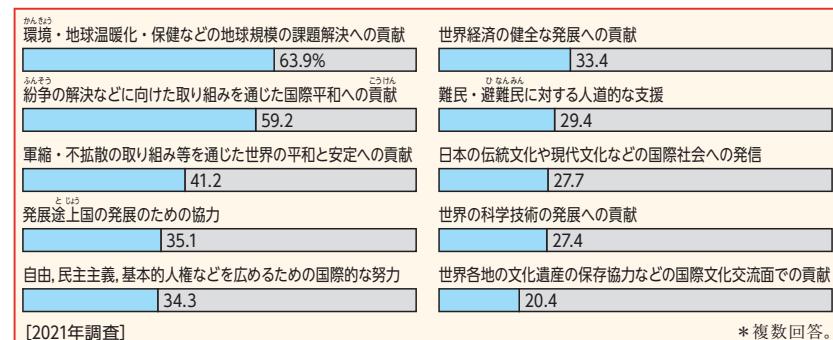
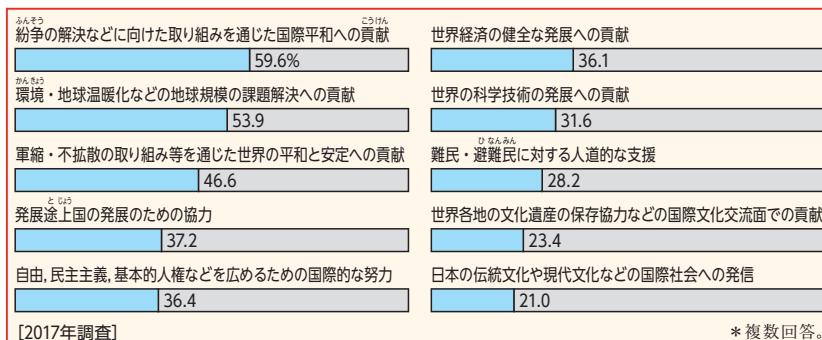


③ 日本の二国間政府開発援助(ODA)の
地域別割合 (「開発協力白書」2021年版)

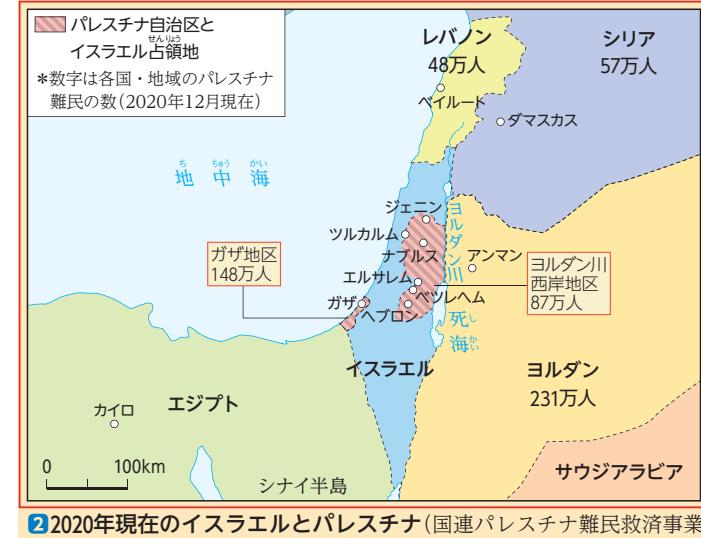
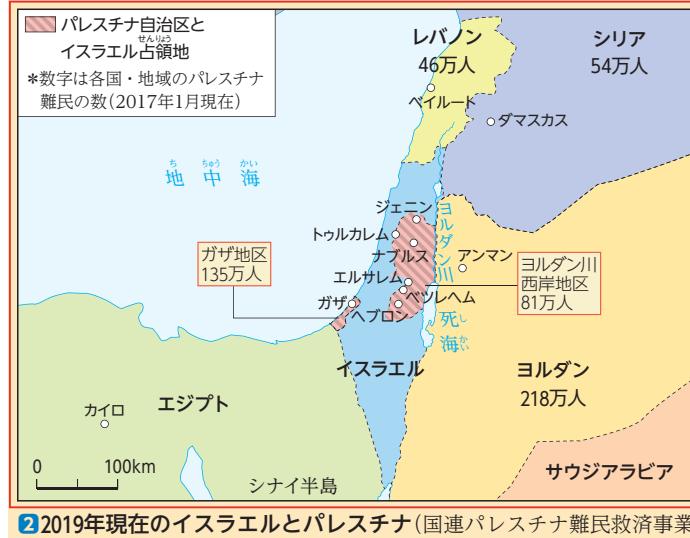
番号 164



番号 165



番号 166



原 文

番号 167

  	1990	1990 外国人登録100万人をこえる 1991 バブル経済崩壊 1992 國際平和協力法(PKO協力法)成立 1993 非自民連立政権成立 1994 高齢化率, 14%に達する 1995 阪神・淡路大震災 1997 消費税, 5%に引き上げ アイヌ文化振興法制定	1990 東西ドイツ統一 1991 湾岸戦争 1992 ソビエト社会主义共和国連邦解体 1993 ユーゴスラビア紛争(～99) 1997 国連環境開発会議(地球サミット)開催 ヨーロッパ連合(EU)発足 ホンコン(香港), 中国に返還 地球温暖化防止京都会議開催
	2000	2000 介護保険制度実施 2002 日韓共催サッカーワールドカップ開催 日朝首脳会談(平壤宣言) 2003 インターネット人口5000万人突破 2004 自衛隊をイラクに派遣 2007 高齢化率, 21%に達する 2009 裁判員制度実施 民主党中心の三党連立政権成立	2001 アメリカ同時多発テロ 2003 イラク戦争 2008 世界金融危機 第1回20か国・地域首脳会議 (G20サミット)開催
	2010	2011 東日本大震災 2014 消費税, 8%に引き上げ 2015 安全保障関連法成立 2016 選挙権年齢, 満18歳以上に引き下げ 2019 アイヌ民族支援法制定 消費税, 10%に引き上げ	2010 ギリシャ財政危機深刻化 2011 シリア内戦 2015 パリ協定採択 2016 環太平洋経済連携協定調印 (18アメリカを除いて再び調印)

訂 正 文

番号 167

  	1990	1991 バブル経済崩壊 1992 國際平和協力法(PKO協力法)成立 1993 非自民連立政権成立 1994 高齢化率, 14%に達する 1995 阪神・淡路大震災 1997 消費税, 5%に引き上げ アイヌ文化振興法制定	1990 東西ドイツ統一 1991 湾岸戦争 1992 ソビエト社会主义共和国連邦解体 1993 ユーゴスラビア紛争(～99) 1997 国連環境開発会議(地球サミット)開催 ヨーロッパ連合(EU)発足 ホンコン(香港), 中国に返還 地球温暖化防止京都会議開催
	2000	2000 介護保険制度実施 2002 日韓共催サッカーワールドカップ開催 2004 朝鮮首脳会談(平壌宣言) 2007 自衛隊をイラクに派遣 2009 高齢化率, 21%に達する 裁判員制度実施 民主党中央の三党連立政権成立	2001 アメリカ同時多発テロ 2003 イラク戦争 2008 世界金融危機 第1回20か国・地域首脳会議 (G20サミット)開催
	2010	2011 東日本大震災 2014 消費税, 8%に引き上げ 2015 安全保障関連法成立 2016 選挙権年齢, 満18歳以上に引き下げ 2019 アイヌ民族支援法制定 2021 消費税, 10%に引き上げ 2022 東京オリンピック・パラリンピック開催 成人年齢の引き下げ	2010 ギリシャ財政危機深刻化 2011 シリア内戦 2015 パリ協定採択 2016 環太平洋経済連携協定調印 (18アメリカを除いて再び調印) イギリスのEU離脱 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大

番号 182

